

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

CSA ECU/A 301/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	ロス・リオス県カタラマ地区 (面積19,860ha、人口約7,880人)		
2. 調査名	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=253=77)	1) 43,900 2) 3)	内貨分 22,872	1) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	外貨分 21,028		
4. 分類番号		主要施設	シピンベ	カタラマ	ラス・ビエドラス
5. 調査の種類	F/S	①受益面積 (ネット)	3,470ha	2,330ha	290ha
6. 相手国の 担当機関	農牧省 グァヤス河流域開発公社 (CEDEGE)	②灌漑工	堰高3.5m(150m)	—	堰高3.50m(135m)
7. 調査の目的	コスタ地区カタラマ川流域における4計画 (シピンベ、カタラマ、ラス・ビエドラス、 北西地区計画) 地域の農業開発計画の策定	③揚水機場	—	ポンプ66m3/分×3基	—
8. S/W締結年月	1980年 11月	④幹線水路	17.94km	2.98km	—
9. コンサルタント	日本エ管(株) (株)協和コンサル	⑤2次用水路	27.02km	23.74km	5.7km
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1981.9-1982.7(11ヶ月) 延べ人員 国内 46.59 現地 26.56 20.03	⑥幹線排水路	16.6km	—	—
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	⑦2次排水路	33.7km	24.6km	—
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	195,483 (千円) 171,422	⑧事業費計 (千US\$)	23,600	11,700	1,000
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 16.40 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果	【条件】 シピンベ： 単年生作物 2,245ha (水稲2期作 505ha、田畑輪換 1,535ha、水稲乾季作のみ 205ha) 永年生作物 (カカオ 410ha、コーヒー 130ha、左記2作物混植 260ha、牧草 425ha) カタラマ： 田畑輪換単年生作物 800ha、水稲単一栽培 440ha、カカオ 750ha、牧草 750ha ラス・ビエドラス： カカオ及びコーヒー 計290ha 北西地区： 丘陵地水稲 440ha、低地等雨季天水水稲 740ha、乾季メイズ 135ha、同大豆 45ha、牧草雨季 100ha 乾季 340ha 【開発効果】 ①農家純収益の増加 (2.5倍)、生活水準の向上 ②農業収入増加 (シピンベ及びカタラマ計画地区で合計16億スクレ) による地域経済発展 ③雇用機会の増大 ④農産加工業の振興 ⑤ラス・ビエドラス川の洪水防衛、各地区の排水改良による住環境、保健衛生の改善 注) 地区別の収益率は、シピンベEIRR16.1%、FIRR11.1% (15.3%)、カタラマEIRR15.8%、FIRR11.2% (16.9%)、ラス・ビエドラスEIRR12.3%、FIRR7.6% (9.1%)、北西地区EIRR14.1%、FIRR9.2% (18.7%)。()内のFIRRは末端基盤整備費を除き、運転・維持管理費は、水利法に定められた水代とした場合。		
		5. 技術移転	①調査期間を通じ、カウンターパートへの技術移転 ②研修受け入れ： JICAカウンターパート研修		

別記語名 Proyecto Catarama de desarrollo agrícola

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	1995年12月着工 (1998年10月完工予定)。				
3. 主な情報源	①、②、③、④				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="749 1095 867 1202">終了年度 理由</th> <th data-bbox="867 1095 1425 1202">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1990年9月～1991年8月 D/D (シピンベ地区3,860ha、カタラマ地区2,590ha)</p> <p>資金調達： 1988年2月12日 L/A 本体75.64億円、コンサル10.3億円 (カタラマ川流域灌漑事業)</p> <p>* 事業内容 ①シピンベ計画 (カタラマ川左岸3,860haの灌漑開発) ②カタラマ計画 (カタラマ川右岸 2,590haの灌漑開発) (借款対象は上記の外貨及び内貨の一部)</p> <p>その後、諸般の事情により、一時中断。</p> <p>(再開後) 1994年8月 入札実施 入札委員会はAndradeグループ (ブラジル・エクアドルのJ/V) を推薦しており、その入札額は3.77百万米ドルとなっている。</p> <p>1995年9月頃 契約調印の見込み 現地業者Hidalgo & Hidalgoを施工業者として選定(当初の第1位業者Andradeよりクレームが出ているが治まる見込み。)</p> <p>工事： 1995年12月 着工 1998年10月 完工予定 建設業者：Hidalgo & Hidalgo S.A. 契約額はC/573億 (約26億円) & V.S.\$ 21M</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

CSA ECU/S 201B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	グアヤキル都市圏 1) 全調査対象地域41,200ha 2) F/S対象13,200ha/人口152万人 (1985年)		
2. 調査名	グアヤキル市都市交通計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=200円	M/P 1) 162,000 2) 58,000	内貨分	外貨分 104,000
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	F/S 1) 139,000 2) 218,000 3)	内貨分	外貨分	89,000 143,000
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P> 道路網計画及びMRT計画の実施 道路網計画-提案道路網延長 71.8km -交差点の改良 17ヶ所 MRT計画 -軌道系都市交通の建設 -延長 51km 51駅数 上記予算は高架鉄道計画 (15km) の工費 (1982年価格)</p> <p><F/S> 市内北部の大バスターミナル (10万人/1日) を起点とし、市中心部を通過して南端の住宅密集地に至る15kmの高架鉄道計画。交通の動脈と鉄道ルートが一致し、大通りの分離帯上空を通過するので、問題が少なく鉄道プロジェクトとしてきわめて有望 延長15km、駅数12、利用者40.1万人/1日 上記予算の1) は高架鉄道の第1期工事(9.1km)、2) は全線工事(15km) (1985年価格ベース)</p>			
6. 相手国の 担当機関	グアヤキル州交通委員会 Traffic Commission of the Province of Guayas				
7. 調査の目的	グアヤキル都市圏の総合交通体系 (M/P) 及び15kmの高架鉄道のF/S				
8. S/W締結年月	1981年 8月				
9. コンサルタント	(株) トーヨー株式会社 セトリョ株式会社 (株)	計画事業期間	1) 1983.1-1992.12	2)	3)
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1982.3-1983.8(32ヶ月) 延べ人月 1985.10-1986.12 国内 149.70 現地 68.80 80.90	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.60 2) 17.80 3)	FIRR 1) 13.30 2) 12.80 3)
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	条件又は開発効果			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	468,892 (千円) 430,000	<p><M/P> 【条件】 提案したプロジェクト (複数) は、交通セクターにおける従来の公共予算のシェアとその他若干の財源を加えて成り立つものであり、これらが計画通り配分されることが実施上の前提である。 【開発効果】 ①中心地域の交通緩和、交通集中の緩和 ②公共交通システムの向上と活性化 ③中心地区への1極集中の改善 ④周辺地域におけるサブセンター開発と育成</p> <p><F/S> 【条件】 輸送需要は現行バス利用者から転換することとなり、鉄道の競争力が強いので、関係するバスルート及び事業者との共存並びに再編整備が必要である。 【開発効果】 鉄道利用者の大幅な旅行時間の短縮、道路交通の大幅な吸収、バス輸送との連携による公共交通の改善と活性化、市の南北方向に対する都市発展の効果的促進等。 上記EIRRの1) は、高架鉄道の第1期工事 (9.1km)、2) は、全線工事 (15km)</p>			
		5. 技術移転	①研修員受け入れ: 4名 (M/P/F/S各2名) ②現地カウンターパートに対し交通実態からF/Sまでの手法及び短期改善計画の実施方法の指導		

外国語名 Guayaquil City Urban Transportation Plan

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	本調査の勧告は、長期計画では鉄道プロジェクトのF/S、短期計画の一部は世銀の借款につながっているが、F/Sについてはその後同国経済の不振（石油と一次産品の価格低迷）により、緊縮予算を余儀なくされ、内貨分の手当てがつかなくなったこと、また大統領の交代による経済政策の見直しも影響し、中断している。		
4. 主な情報源	①、③		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため	
<p>状況</p> <p><M/P></p> <p>1. 長期計画</p> <p>1) 市内中央大通りを通過する15kmの高架形式の鉄道計画 1985年5月 F/SのS/W締結 1985年10月 調査調査を含む15名のStudy Teamが派遣された。 本件は同時に国家5ヶ年計画（1986-90）の重要プロジェクトに指定された。</p> <p>2) 市内の環状道路の形成と関連道路の整備</p> <p>2. 短期改善計画</p> <p>1) 交差点（8ヶ所）改善策 これらの若干は本レポートにより世銀の借款の対象となり、実施に移されている。</p> <p><F/S></p> <p>1. 鉄道プロジェクト 5ヶ年計画（1986-90）に国家プロジェクトとして採用され、86年1月日本大使館に正式円借要請された。</p> <p>2. 灌漑及び送電網プロジェクト いずれか1件に絞られることとなったが、本件はまだF/Sの最終報告書の提出前だった為、翌年に繰り延べられた。</p> <p>中断理由： 87年は本件が最有望となる筈であったが、折からの石油価格と一次産品価格の低迷による緊縮予算と物価上昇に見舞われ、内貨分に対する手当てがなくなった。同時に大統領の改選に当り、封立候補の当選により全般的な経済政策の見直しも行われた。</p> <p>状況： 88年イタリアコンサルタントグループが、本件をそのまま取り上げ、同国内務省及び交通委員会に実施案を提出し、推進を図ったが、その後具体的に動いていない。 1993年3月に本調査に関するフォローアップ調査が終了したため今回調査の対象外とした。 (平成6年度現地調査)</p>			

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

CSA ECU/A 501/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	北東部ノルオリエンテ地区ナボ県 10,000km ²		
2. 調査名	北東部林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		インテンシブエリアについて森林施業・開発計画ガイドラインを作成し、これに基づき次の提案を行った。			
5. 調査の種類	基礎調査	①森林・林業施策の整備 ②森林施業関連基礎資料類の整備 ③人工造林及びアグロフォレストリーの推進 ④森林造成技術の研究・開発及び普及の推進 ⑤木材関連事業の振興施策の推進 ⑥土地利用の集約化と高度利用			
6. 相手国の 担当機関	農牧省林業局 農牧省 The Ministry of Agriculture and Livestock	費用は算出せず			
7. 調査の目的	森林資源調査及び森林施業、開発計画のガイドラインの作成を行い、同地域の経済・社会開発の発展に寄与する。				
8. S/W締結年月	1984年 10月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株)	【開発効果】 ①木材供給の増大 ②国家財政に対する寄与 ③地域社会経済の発展 ④他地域への波及			
10. 調査団	団員数	17			
	調査期間	1985.6-1988.12(42ヶ月)			
	延べ人月	152.00	77.00	75.00	
	国内				
	現地				
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	425,501 (千円)	①研修受け入れ ②地形図図化 ③航空写真判読及び地形図への移写 ④資料集録及びその活用方法の指導 ⑤調査調査についてのセミナー開催			
コンサルタント経費	412,493				

外国語名 Estudio forestal de la region noreste

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由			地図は、森林資源利用計画、林業プロジェクトの形成、造林計画等のベースに用いられている。(平成3年度在外事務所調査)
3. 主な情報源			①、②、③
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>成果品活用状況： (平成3年度在外事務所調査) 約100万haについて、地図36枚(スケールは1:20,000、1:50,000及び1:100,000)が作成された。地図は、森林資源利用計画、林業プロジェクトの形成、造林計画等のベースに用いられている。 (平成8年度(町内調査) 当地域には土地所有関係等未確定要素はあるものの石油産出地域のため、石油開発道路開設、それに伴う森林開発等に本報告書が有効に活用されている。特に、森林資源構成状況を非常に詳しく調査してあるので、これにより森林状況が明らかになった。</p> <p>状況： (平成6年度現地調査) 重点地区の管理開発計画は資金調達が困難であったため実施されなかったが、新たに先方担当機関より技術援助供与の可能性の打診があった。</p>			

III. 案件の現状

III. 案件の現状		
1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ■ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	技術要請済。水産無償要請予定。(平成6年度国内調査、現地調査)	
3. 主な情報源	①、③、⑥	
4. 740-777 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>マンタ漁港建設は対象地区のみならずマナビ州、エクアドル国全体にとっても持続的な社会経済的効果をもたらすプロジェクトとして優先度は極めて高い。</p> <p>技術協力： (平成6年度現地調査) 1994年エクアドル政府は、プエルトロベス漁港建設計画に対する技術援助を日本政府に要請することを決定。 1994年11月の予備手続を経て、1995年3月又は4月に正式要請を提出予定。</p> <p>状況： 1992年3月ファイナルレポート作成後、MICIPは同レポート内容を検討し、現在日本政府による無償資金協力の要請をすべく関係省庁間で協議中(1992年10月情報)。</p> <p>(平成6年度国内調査) エクアドル政府は緊急を要する施設についてIPを作成し、日本側に水産無償協力を要請予定であるが、1994年度の実施は難しい状況にある。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1998年 3月

CSA ECU/S 303/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1.国名	エクアドル	1.サイト 又はエリア	チョネ・ポルトビエホ川流域					
2.調査名	チョネ・ポルトビエホ川流域水資源開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 193,675	内貨分 32,220	2) 3) 141,455			
3.分野分類	社会基盤/水資源開発	3.主な事業内容	(1) トンネル (a) Daule Peripa dam - La Esperanza dam route (L=8.3km, Q=18m ³ /秒) (b) La Esperanza dam - Poza Honda dam route (L=10.7km Q=16m ³ /秒) (c) Poza Honda dam - Mancha Grande river route (L=3.9km Q=4m ³ /秒) (2) ポンプ場、ヘッドタンク、開水路、サイホン (La Esperanza dam - Poza Honda dam route) ポンプ場 (Q=16m ³ /s, H=76m, 6台) 開水路 (Q=16m ³ /s, 台形t=10cmのコンクリートライニング)					
4.分類番号		8.S/W締結年月				1990年 11月		
5.調査の種類	F/S	9.コンサルタント				日本工営(株)		
6.相手国の 担当機関	マナビ州復興センター (CRM)	10.調査団				団員数 15 調査期間 1991.5-1992.12(20ヶ月) 延べ人月 国内 69.50 現地 15.00 現地 54.50		
7.調査の目的	調査流域の需要予測と供給計画の策定(上水・農水・海老養殖用水等)	11.付帯調査・ 現地再委託	地形図作成 地質調査 水質調査					
8.S/W締結年月	1990年 11月	12.経費実績 総額 コンサルタント経費	321,820 (千円) 304,467					
9.コンサルタント	日本工営(株)	5.技術移転	①現地におけるカウンターパートの業務作業参加 ②JICA研修のプログラムを通じ、国内の水資源開発プロジェクト現場見学					
10.調査団	15	4.フイージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR	FIRR			
		条件又は開発効果		1) 11.40 2) 12.80 3) 13.90	1) 9.30 2) 10.60 3) 11.60			
		*上記計画事業期間は、1) 入札、工事契約、2) 建設、3) プロジェクト開始である						
		[条件] ①建設費が算定された計画に基づき調査可能である事。 ②向国プロジェクト実施、及び運営管理関係機関の体制が整えられる事。 ③プロジェクト周辺地域における現行の水資源開発が計画通り円滑に進められる事。 ④ポルトビエホ川流域の下処理システムの改善等、環境面への対策が講じられること。 [効果] ①西暦2020年での上水需要に対応可能 (187 MCM/年) ②8,750haに対する農業用水需要を満足できる。(1/5確率揚水に対応、571 MCM/年) ③西暦2020年での海老養殖用水需要に対応可能 (102 MCM/年) ④河川の正常な機能を維持するための流量を確保できる。						

外国語名 Water Resources Development for Choce-Portoviejo River Basins

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1996年4月 円借款L/A 締結。	
3. 主な情報源	①、③	
4. 710-777 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>1993年2月 エクアドル政府がD/D 建設に対する援助の要請を日本政府に提出。 エクアドル政府新大統領は、1992年8月の大統領就任演説で、本案件の現実に向ける強い意志を表明しており、D/D及び建設実施への期待が非常に強い。</p> <p>(1) 水路トンネル等(ダウレベリバ〜ラ・エスベランサ転流計画を除く) 「チョコネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施計画)1994」参照 次段階調査: 1993年10月〜1995年3月 D/D (JICA) 資金調達: 1996年4月12日 L/A 124億円 総事業費 150,405千ドル(内自国資金 2560万ドル)</p> <p>(2) ダウレベリバ〜ラ・エスベランサ転流計画 資金調達: (平成6年度現地調査) スペイン・アンデス基金(CAF)の融資及びエクアドル政府予算計44.2百万ドルの協調融資計画があるが、まだ供与されていない。 工事: 融資供与が実施されれば、1995年中にも入札および着工予定</p>		

案件要約表 (F/S)

CSA ECU/A 304/94

作成1995年 9月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	インバブラ州イバラ市北西、面積12,800ha、人口12,000人		
2. 調査名	ツムバビロ灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 741,912	内貨分	1) 593,529
			2)	外貨分	2) 148,383
			3)		3)
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・ダム (ロックフィル、総貯水量1万300万トン) 1カ所 ・頭首工 (幅75m) 1カ所 ・導水路23km、幹線用水路29km (内トンネル9km)、支線用水路110km 			
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月			
6. 相手国の 担当機関	CORSINOR	1992年 4月			
7. 調査の目的	ツムバビロ地区で新規水源開発 (ダム1カ所他)、灌漑施設の整備を中心とした農業開発計画のF/Sを行う。あわせて相手国関係者に灌漑計画の策定を重点に技術移転を実施する。	計画事業期間			
		1) 1996. -2003. 2) 3)			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (株) (PCI) 内外エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 22.90 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1991. -1993. (ヶ月) 延べ人月 国内 61.00 現地 24.00 37.00	条件又は開発効果			
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査 土壌調査	<p>【開発効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 小農の生活水準の向上 ② 住民の定着化の促進 ③ 女性労働の軽減 ④ 雇用の促進 ⑤ 展示効果及び開発促進効果 			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	284,997 (千円) 258,000	5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・農業技術指導 ・灌漑設備の建設方法 ・導水路、取水口等の建設方法 		

外国語名: Tumbabiro Irrigation Project (Estudio de Factibilidad Proyecto de Irrigacion Tumbabiro)

III.案件の現状		
1.プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	円借款による実施を希望。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>エクアドル国では本案件を円借款で実施する強い希望を持っているが、行政改革により担当機関の水資源庁が解散したため、現状は不明。</p> <p>(平成8年度国内調査) 水資源庁解散後、農教省の中の水利委員会が本件を引き継いだ。</p> <p>(平成9年度国内調査) エクアドル国内では港、道路、発電等の案件より本件のプライオリティが低くなっている。</p>		

Ⅲ.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2.主な理由	1996年4月円借款 L/A 締結。1997年7月着工予定。(平成8年度在外事務所調査)				
3.主な情報源	①、②				
4.740-777 調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="752 1098 861 1204">終了年度 理由</th> <th data-bbox="861 1098 1405 1204">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>次段階調査： (1995年3月 D/D完了)</p> <p>資金調達： (平成8年度在外事務所調査) OECDと自国資金 1996年4月12日 L/A締結 124億円(ポルトガル・エホ川流域環境改善計画) 自国資金 2560万ドル(総額 150,405千ドル) *OECD融資事業内容 (平成8年度国内調査)</p> <p>(1) 水路トンネル ラ・エスベランサ-ボサ・ホンダ (11.4km、16m³/秒) ボサ・ホンダ-マンチャ・グランデ (4.1km、4m³/秒)</p> <p>(2) 構造物 ポンプ場、ヘッドタンク、閘水路、サイフォン、工専用道路、送電線、変電所等</p> <p>*ダウレ・バリバーラ・エスベランサ間の転流計画(左の事業期間には含まれず)は、スペインの融資等で建設される予定。</p> <p>工事： (平成8年度在外事務所調査) 1997年7月～2001年6月(予定) 建設業者：審査中</p> <p>*詳細はJICA F/S【チョネ・ポルトガル・エホ川流域水資源開発計画(ECU/S 303/92)】参照</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1996 年 7 月
改訂 1998 年 3 月

CSA ECU/S 202/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	グアヤキル港 港湾区域						
2. 調査名	グアヤキル港マスタープラン策定計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 89,382	内貨分	外貨分			
			2)	107,425					
			F/S	1) 34,875	内貨分	12,784	外貨分	22,091	
		2)	24,904	6,701	18,203		3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト/事業内容							
4. 分類番号		<F/S>							
5. 調査の種類	M/P+F/S	1) ケース X (2003年時点で荷役効率が向上していない) 185m コンテナバース 185m マルチバーバース 関連埋立 泊地浚渫 埠頭舗装 小型船舶用ポンツーン移設							
6. 相手国の担当機関	グアヤキル港湾公社 (APG)	2) ケース Y (2003年次点で荷役効果が向上) 185m コンテナバース 関連埋立 泊地浚渫 埠頭舗装 小型船舶用ポンツーン移設							
7. 調査の目的	グアヤキル港のマスタープラン (2010年) 及びシノットタームプラン (2003年) の策定								
8. S/W締結年月	1993 年 9 月								
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター (OCDI) 日本工営 (株)	計画事業期間		1) 2000. -2002.		2) 2000. -2002.		3)	
		4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR	1) 24.70	FIRR	1) 25.40	2) 16.40
		条件又は開発効果							
10. 調査団	団員数	12							
	調査期間	1994.7-1995.9(15ヶ月)							
	延べ人員	72.90							
	国内	31.58							
現地	41.32								
11. 付帯調査・現地再委託	測量、ボーリング、深淺測量、海象 (潮汐、潮流)、環境 (水質、底質)								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	282,677 (千円)	5. 技術移転		① 研修員受け入れ: 1994.11.29~12.20-1名 ② 報告書の作成					
	274,561								

外語名: Extension of Guayaquil Port

III.案件の現状			
1.プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)
3.主な理由	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
4.主な情報源	①		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況			

案件要約表 (M/P)

作成1997年 6月
改訂1998年 3月

CSA SLV/A 105/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	エル・サルヴァドル	1. サイト 又はエリア	ヒボア川流域 60,000ha			
2. 調査名	ヒボア川流域農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	485,500	内貨分	1) 407,733 2)
			2)		外貨分	77,767
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		モデル事業 事業費 15,003千US\$ (内貨分6,933 外貨分8,070) 1. 流域保全モデル事業: 植林開発普及、土壌保全開発・普及、水文・気象観測システム 2. 農業開発モデル事業: 3地区の農業開発事業 3. 農民支援モデル事業: 農業改良普及所強化、プロジェクト推進強化				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国の 担当機関	農牧省天然資源局 (DGRNR)					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1995年 8月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	国際航業 (株)	[条件] 1. 海外援助を含めた資金計画 2. 天然資源局の強化 3. 技術者養成 4. 法律・制度の整備 5. 関連機関との調整 6. 農民参加意識の育成 [開発効果] 零細農民の収益増、植林強化、土壌侵食減少、洪水被害減少、河川管理の合理化、灌漑強化、換金作物及び畜産・内水面漁業導入、農民組織強化、営農技術普及強化				
10. 調査団	団員数	13				
	調査期間 延べ入月	1995.12-1997.3(15ヶ月)				
	国内	40.50				
	現地	49.90				
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影 水質分析					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	343,185 (千円) 319,305	5. 技術移転 0/1				

外国語名 Integrated Agricultural Development Project in the Jiboa River Basin

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由			無償要請に向け準備中。(平成9年度国内調査)
3. 主な情報源			①
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成9年度国内調査) 関連機関の編成が調査完了後実施され、実質カウンターパート機関であった農林省天然資源局の大部分(林 業、気象・水文等)が環境庁に組み入れられ、本件の直接責任者であった計画局長も交代した模様。 この様な状況の中で、農林省は本件の重要性を考慮して、無償案件としての要請を準備中との事である。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

CSA GTM/S 201B/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	<M/P> アチグアテ川およびパンタレオン川流域 (1,500km) <F/S> 1) アチグアテ川 2) パンタレオン川		
2. 調査名	治水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 63,200 2) 21,800	内貨分 27,000	外貨分 36,200
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		【砂防計画】 <M/P> 30年確率の計画流出土砂量は、アチグアテ川流域で、1,940 x 10 ³ m ³ 、パンタレオン川流域で3,246 x 10 ³ m ³ である。砂防施設は、粗石コンクリートによる砂防ダムより成り、アチグアテ川流域に3ヵ所、パンタレオン川流域に5ヵ所を計画した。これ等の砂防ダムにより、計画流出土砂量を調節することができる。 <F/S> 10年確率の計画流出土砂量は、アチグアテ川流域、パンタレオン川流域でそれぞれ、710 x 10 ³ m ³ 、1,206 x 10 ³ m ³ である。本計画では、土砂調節効率の高い数ヵ所に、比較的高い砂防ダムを設置する計画とした。粗石コンクリートによる砂防ダムを、アチグアテ川流域に2ヵ所、パンタレオン川流域に1ヵ所設置する。			
5. 調査の種類	M/P+F/S	【洪水防衛計画】 <M/P> アチグアテ川、パンタレオン川の計画洪水流量はそれぞれ、1,200m ³ /秒、1,150m ³ /秒である。洪水被害から前述の資産を守るために、本計画では部分河川改修案を採用した。アチグアテ川に於ては、CA-2道路橋、鉄道橋を守るための河川改修、フィンカラトリニダグドの市街地を守るための河川改修、およびフィンカラバリタの市街地を守るための橋中堤よりなる。パンタレオン川に於ては、CA-2道路橋、鉄道橋を守るための河川改修である。アチグアテ川、パンタレオン川の河川改修区間延長はそれぞれ、11.0km、3.4kmで、フィンカラバリタを囲む橋中堤延長は5kmとなる。また、上述の河川改修区間の安全性を高めるために、護岸、床固め等の河川建造物を設置する。 <F/S> 計画洪水流量は、アチグアテ川、パンタレオン川でそれぞれ、950m ³ /秒、900m ³ /秒である。洪水防衛は河川改修により行う。アチグアテ川では、CA-2道路橋、鉄道橋を守るために5kmの区間を改修し、河床掘削、練り石積み護岸、コンクリート床固め、根固め水制を設置する。パンタレオン川の改修区間は3.4kmで、河床掘削、練り石積み護岸、コンクリート床固めを設置する。			
6. 相手国の担当機関	通信運輸公共事業省道路局	8.S/W締結年月 1983年 4月			
7. 調査の目的	水系全体の長期治水計画と緊急計画の作成。緊急計画2案についてのF/S。	9. コンサルタント (株)建設技術研究所			
8.S/W締結年月	1983年 4月	計画事業期間 1) 1986. -1990. 2) 3)			
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所	4. フィージビリティとその前提条件 有/無 EIRR 1) 7.30 2) 4.40 3) FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1983.7-1985.2(20ヶ月) 延べ人員 国内 99.28 現地 16.01 82.77	条件又は開発効果 <M/P> 長期計画では、アチグアテ川、パンタレオン川とも既往最大洪水に相当する30年確率を計画規模として採用した。アチグアテ川、パンタレオン川の想定氾濫面積は、16,000haで、これらの氾濫域のうち長期計画実施により、2,054戸を含む3,271haの区域が30年確率洪水に対し被害をうけなくなる。長期計画実施によるプロジェクト耐用年数期間の年平均便益は3,478 x 10 ³ 米ドルでEIRRは5.1%である。 <F/S> 緊急計画で採用すべき計画規模としては、経済性および社会的必要性の観点から10年確率を採用した。緊急計画実施により、10年確率洪水まで28家屋を含む291ha区域の氾濫被害を防ぐことができる。緊急計画実施による便益は、1,465 x 10 ³ 米ドルで、FIRRは、7.3%である。			
11. 付帯調査・現地再委託	調査	5. 技術移転 河川工学の講演会を定期的に開催			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	266,216 (千円) 239,058				

外国語名: Flood Control Project (Archiguatue and Pantaleon Rivers)

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3.主な理由	<p><M/P> 当河川にはグアテマラ国の幹線道路と鉄道が走っており、交通網の安全確保は至上課題である。 <F/S> 財政難のため治水計画のような即生産増に結びつかない社会経済基盤プロジェクトに資金を廻す余裕がない。 事業費が巨額なこと及び計画対象地域の河川の洪水対策の優先度が低下したため。</p>			
4.主な情報源	①、②、③			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： プライオリティが低い。</p> <p>状況： FIRRが小さいことから、グアテマラ国政府内部でのプロジェクトの優先順位が低く次のステージへの進行が遅れた。その後グアテマラ国政府は、事業内容の見直しを行ない、無償案件という形で日本政府に1991年3月要請を行ったが採択には至っていない。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 通信運輸公共事業省としては、本プロジェクトを緊急性の高い案件とみなし、日本の協力を要請しており、本件実施に際しては、アチグアテ川上流域の保全を含めて検討することを希望している。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1991年3月に無償資金協力の要請があげられたが、事業規模が大きく無償資金協力の枠を越えていたため承認には至らなかった。先方実施機関の予算規模は、年間6,500万ドルであるが、年間予算の殆どが既存道路の補修及び維持管理に支出されているのが現状で、新規事業の実施は困難な状況にある。さらに本件の計画地域以外の太平洋岸地域各地で洪水による被害が発生しており、特にレタルオ県のサマラ川の洪水は、近年その深刻度を増してきており、本件で提案されたバンタレオン及びアチグアテ川の優先度が低下しているのも本件が遅延・中断となっている原因の一つとなっている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年度日本政府に対し提案プロジェクトの一部実施のための無償資金協力を要請。</p> <p>(平成9年度国内調査) 現地大使館に要請が上がっている段階である。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

作成 1990年 3月
改訂 1998年 3月

CSA GTM/S 501/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ首都圏を含むグアテマラ市峡谷流域とこれに隣接する東北部地域				
2. 調査名	グアテマラ市地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=1Q	1)	49,559	内貨分	1) 11,382	2)
			2)		外貨分	38,177	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・ 深井戸掘削 38本 ・ 給水施設 34.2km ・ 配水タンク 1,260m³~2,835m³ ・ 送電設備 23,000m ・ 既設井戸リハビリ ・ ワークショップ 					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	グアテマラ市水道公社 (EMPAGUA)						
7. 調査の目的	グアテマラ市上水道水源の確保						
8. S/W締結年月	1984年 12月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	中央開発 (株)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直接的効果として、EMPAGUA 水道事業の質的・量的拡大。 ・ 波及効果として、水源が変更されることによる衛生環境の改善。遠隔運輸を行っていた 婦女子の労働環境の改善、建設工事に関する雇用の拡大を経済に与える活性化など。 					
10. 調査団	団員数	8					
	調査期間	1985.7-1986.9(15ヶ月)					
	延べ人月	50.11					
	国内	17.44					
	現地	32.67					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質ボーリング調査 84,700千円						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	312,886 (千円) 241,154	5. 技術移転					
		OIT: 空中写真解析等					

外国語名 Ground Water Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	地下水開発事業実施。	
3.主な情報源	①、②、③、④	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1994年5月2日 D/D+S/V: 49ヶ月 1994年9月19日 コンサルタント業務開始（協中央開発インターナショナル）</p> <p>資金調達： 1992年6月 L/A 47.11億円（地下水開発事業） *事業内容 ①深井戸38本及び関連施設の建設 ②既存井戸22本の修復 ③コンサルティングサービス</p> <p>関連事業実施状況： （平成5年度現地調査） ①EMPAGUA所有の井戸80本中80%に相当する64井戸への水位計の設置及び定期水質検査の実施 ②自己資金1,800万Qによる17本の新規井戸の掘削 ③私債からの100万米ドルの借款による北部地域における水の生産と給配水システムの最適化調査 ④EMPAGUAの組織・制度改善 世銀の経済近代化支援借款（91年～95年、総額1.2億ドル）の一部（EMPAGUA向け 23百万米ドル）を用いて、TAHAL社（イスラエル）、ETARCRER社（米国）、SANEPAR社及びCOMSIP社（ブラ ジル）から成るコンソーシアムと契約（2.15百万米ドル）し、89年から32ヶ月でEMPAGUAの組織運営、財政、投 資、料金制度、人材育成等の21分野からなる組織・制度改善の策定を行うとともに、4万個の家庭用水道メーター の更新・設置、車輛7台の購入等を行っている。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

CSA GTM/A 301/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	ハラバ州モンハス地区 (総面積 7,100ha、人口14,130人、首都より約150km)		
2. 調査名	モンハスカんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Q 2.5)	1) 46,850 2) 3)	内貨分 18,464 外貨分 28,386	1) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	灌漑面積: 4,800ha 貯水池: 主ダム 堤高49m 堤長1,072m 堤体積2.63MCM 副ダム 堤高31m 頭首工: 取水量 4.3m ³ /s 導水路: 9.5km 水路工: 南主幹線水路 3.28m ³ /秒 8km 北主幹線水路 2.23m ³ /秒 15.7km 幹線水路 1.526m ³ /秒 18km 支線水路 0.338m ³ /秒 39km 調整池: 3ヶ所		
4. 分類番号		*上記予算は、1987年10月価格ベース、含価格子備費			
5. 調査の種類	F/S	8. S/W 締結年月	1987年 2月		
6. 相手国の 担当機関	農牧食糧省農牧食糧企画室 Unidad Sectorial de Planificación Agrícola de Alimentación 農牧食糧省灌漑排水技術局 Dirección Técnica de Riego y Avenamiento	9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル (PCI) (株) 三拓コンサル		
7. 調査の目的	モンハス地域の農業開発を推進する為、技術的・経済的・財務的に妥当な水資源の開発と利用のための計画を策定	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 18.50 2) 3)	FIRR 1) 6.20 2) 3)
8. S/W 締結年月	1987年 2月	条件又は開発効果	【前提条件】 牧草地を普通畑に転用し、灌漑施設を設置し、野菜類を主とする作付体系を計画する。作付面積は現況の約2倍の11,250haに増加し、作付率は234%に増大する。 【開発効果】 直接計算可能な事業便益は農業生産の増分である。計画生産量達成時の年間事業便益は約2000万Qである。その他に、国家開発計画に対する貢献、外貨の獲得、食糧の安定供給、雇用機会の増大、生活水準の向上、農産物流通・加工の振興、地域間格差の是正、観光資源の活用、経済的利便等の社会経済効果が期待できる。 *事業費の40%は政府補助		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1987.7-1988.7(13ヶ月) 延べ人月 国内 61.01 現地 21.50 39.51	11. 付帯調査・ 現地再委託	調査、地質調査、試料分析、水位計設置、築堤材料試験		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	202,908 (千円) 179,719	5. 技術移転	①研修員受け入れ: 2名 ②現場における地質、土壌、農家調査等の調査法の指導およびパソコンによる数値管理の指導		

外国語名: Monjas Irrigation Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ■ 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	短期専門家派遣時に、現地で受益者および地元地方公共団体による「早期事業実施大会」が開催され、政府に事業の実施が要請されたが、政府決定には至っていない。借款による対外債務の増加を是認しない政府の政策のため、大型投資による開発は難しい状況にある。 (平成9年度在外事務所調査) 事業化が遅れている理由として、政権交替により政策が変更されたこと、行政的な引き継ぎが円滑でなかったこと、さらに事業費が大きいために認められる。 MAGA (農牧食糧省) によると灌漑地拡大は1991年より現在までプライオリティーが高く、モンハスプロジェクトに投資(36,000ヘクタール/ha)する意がある。しかし事業実施のためには調査の見直しが必要である。
2. 主な理由	地元住民より事業実施要請はされているが、政府決定には至っていない。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成6年度国内調査) 国内法の改定により本件のような開発事業には環境調査が義務づけられている。灌漑課本局では既に本件の環境調査を終えている。 (平成9年度国内調査) 1993年度にFIS実施コンサルタントの環境専門家が短期専門家と同行し、環境影響評価書のドラフトを作成した。</p> <p>資金調達： (平成5年度現地調査) 本件の優先度は高く、農業案件のなかでは最優先案件となっているが、先方実施機関では本件のha当たりに工事単価が7万Qで、通常の工事単価2万Qを大きく越え、事業費が大き過ぎるため事業化の目途は立っていない。</p> <p>本プロジェクトは、優先案件としてプライオリティーが高いが、国家財政の悪化により借款での実施は困難であるため、1989年3月に日本の無償資金援助の要請をしたが、事業費が4,685万ドルと規模が大きく無償資金協力の枠を越えていたため、不調に終わった。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトの優先度は依然高く、1992年に入って、日本に対する援助要請を再度行う予定。</p> <p>(平成5年度現地調査) 現在2名の短期専門家が派遣され(約1カ月間)、事業費の縮小、築堤材料採取地の検討(事業費縮小のため)を行っており、近日中に報告が出される予定となっている。先方機関はこの報告書の結果を検討し、無償及び借款による事業化を計画している。</p> <p>(平成6年度国内調査) 短期専門家の調査結果によると、事業費は63百万米ドルとなった。グアテマラ政府の本件に対しての実施の決定はされていない。</p> <p>(平成8年度国内調査) 無償案件としては、金額が大きく、借款としては農民の負担が大きいためにプロジェクト推進のネックとなっている。政府の補助割合を増やさないと借款では難しい。</p> <p>(平成9年度国内調査)</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

CSA GTM/S 301/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	カリブ海側、サント・トーマス港		
2. 調査名	サント・トーマス港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 97,031	内貨分 30,343	2) 3) 66,683
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	短期整備計画 (目標年次1995年) 1) コンテナターミナル 延長: 500m (-11m) 面積: 25ha 荷役機械: ガントリークレーン3基、ストラウドキャリアー6台、フォークリフト1台 2) 石油ターミナル 延長: 270m (-11m) 3) 航路の整備 水深: -11m 幅員: 90m 航行援助施設: 側面標識 2基、方位標識 3基、水域安全標識 1基		
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1986年 12月	計画事業期間	1) 1992. -1994. 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究所 (OCDI) 八千代エン지니어リング (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無 EIRR 1) 23.40 FIRR 1) 7.30 2) 3) 2) 3)
6. 相手国の担当機関	サント・トーマス港港湾公社	10. 調査団	団員数: 10 調査期間: 1987.5-1988.7(9.5ヶ月) 延べ人月: 国内: 47.85 現地: 24.33 現地: 23.52	条件又は開発効果	① 船舶費用の節約 ② 船舶の大型化による輸送費用の低減 ③ 代替港輸送に対する輸送費用の節約 ④ 新しいコンテナターミナルのための効率的な管理・運営システムの確立が必要 ⑤ 修理部品の適切な在庫管理及び修理要員とオペレータの訓練計画を含んだ荷役機械の適切な維持保守システムの導入
7. 調査の目的	第3期拡張整備計画	11. 付帯調査・現地再委託	土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用	5. 技術移転	研修員受け入れ: 港湾公社技術部長を受け入れ、同港計画作成に研修を実施した。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	163,999 (千円) 150,278				

外国語名: Development Project of the Port of Santo Tomas de Castilla

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	内航水路の浚渫工事及びターミナル盛土完工済(1993年7月)。 コンテナターミナル拡張等 1997年12月完工予定。				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. 740-777 調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況</p> <p>資金調達： 中米経済統合銀行 45百万Q *事業内容 ①コンテナターミナル500mの拡張 ②コンテナヤード20万坪の建設 ③航行援助施設の整備 ④クレーンの設置 (平成5年度現地調査) 同行から融資に先立ちD/D及びEIAの実施を義務づけられたため、本年内に自己資金(250万~300万Q)でもって、これらの調査を実施する予定</p> <p>工事： 1997年12月完工予定(総工費525百万Q、うち外資分45百万Q)</p> <p>その他事業： 1992年12月~93年7月 内航水路の浚渫工事及びターミナル盛土完工 自己資金1.1億Q(業者：農ノバスネダ社) 1995年中頃から自己資金1,500万Qをもって石油ターミナルの建設を行うべく検討中</p> <p>状況： (平成3年度在外事務所調査) 本調査の報告書は、EMPORNACの開発班および土木局で活用されている。優先度の高い案件の一つであるため、将来、実施されることにならう。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1988年に円借款の要請に対応した89年のOECD審査ミッションにより事業内容の評価が行われ、①ガントリークレーン3基を2基にする、②ストラウド・キャリアー6台を4台にする、③フォークリフトのキャパシティを50%に低減する、④水路整備は環境への影響を配慮して補修・新設は行わない等の事業規模の縮小による融資が提案されたが、当時の「グ」大臣大臣が同会社の返済能力を疑問視し、本件実施を承認しなかったため、円借款による事業実施は立ち消えの状況となった。</p>					

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1998年 3月

CSA GTM/S 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要								
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	オーロラ空港及びサンタエレナ空港							
2. 調査名	国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	60,261	内貨分	1)	37,124	2)	6,688	3)
			2)	18,815				3)	23,137	12,127
			3)		外貨分					
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容								
4. 分類番号		オーロラ、サンタ・エレナ両空港の緊急・短期整備計画の内容は以下のとおりである。 1) 緊急整備計画 ①オーロラ空港のASR/SSRの導人を含むレーダーシステムの更新及びCFR施設の更新 ②サンタ・エレナ空港の予備電源施設の更新 2) 短期整備計画 ①滑走路・誘導路・エプロンの改良 ②排水施設の改良 ③ターミナルビルの改良 ④航行援助施設・照明施設の改良 ⑤電源施設・その他の空港支援施設の改善 注) 上記プロジェクト予算1)はオーロラ空港、2)はサンタ・エレナ空港の予算を示す。								
5. 調査の種類	F/S	8.S/W締結年月								
6. 相手国の 担当機関	民間航空総局 (DGAC)	計画事業期間		1)1991. -1993.		2)		3)		
7. 調査の目的	空港施設拡張・整備計画	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR ¹⁾ 50.00		FIRR ¹⁾ 16.00			
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果		緊急・短期整備計画を実施することにより、下記の開発効果が期待できる。 (1) 滑走路・誘導路・エプロンの改良により今後の旅客需要の伸びに対応できる。 (2) 排水施設の改良により、降雨時の安全着陸が可能となる。 (3) ターミナルビルの改良により、旅客により快適なサービスを提供できる。 (4) 航行援助施設 (特にレーダー) の改良によりニアミス防止することができる。 (5) 電源施設の改良により、停電時でも空港施設の運用が可能となる。						
	調査期間	1989.1-1990.2(14ヶ月)								
	延べ人月	46.72								
	国内 現地	27.65 19.07								
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	184,850 (千円) 169,031	5. 技術移転		研修員受け入れ：すでにJICA及びJTCAの予算で航空分野の研修生を2名受け入れ、技術研修を終了した。						

外国語名: Development Project of La Aurora and Santa Elena Airports

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	実現可能な事業については自己資金により実施に移されている。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>実施事業： 比較的少額でも実現可能な事業については、自己資金により着実に実施に移されている。 (1) オーロラ空港 (平成5年度現地調査) コントロールタワー用レコーディングシステム及びVHF通信機 1992年に米国のAEROCOM社から200万Qで購入、93年7月に据え付けを完了 有視界飛行支援システム 1993年7月に米国のCROUSE HANDS社から500万Qで購入、本年3月15日に据え付けを完了予定</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) ターミナルビルの改善、拡張 設計契約をCOGUSA社と契約済。需要の増大により、まだ見積が出来ていない。諸施設そのものは準備されているが、安全確保の上で必要なインフラが未整備のため、設置時期はまだ決まっていない。 着陸用滑走路の両端拡張 入札と施工が実施された。JICA案を若干変更。</p> <p>(2) サンタ・エレナ空港 (平成5年度現地調査) 有視界支援システム 1994年度中に更新すべく、その予算を現国会に上呈中</p> <p>懸案事項： 大規模プロジェクトについては、資金調達に困難で、実施が遅延している。 (平成5年度現地調査) 民間航空総局は、短期整備計画に係る円借款を要請すべく1989年に大蔵省経済企画庁と協議を行ったが、需要予測、事業規模が過大であり、事業費が高すぎるとして申請が却下され、その後、政府の社会セクター重視への政策変更もあり、何ら進展していない。 また我が国に対し緊急整備計画のレーダー更新に係る10億円の無償資金協力の要請を1990年に行ったが、実施に至っていない。1993年末には米国内企業のWesthouse社が、また94年2月にはElectronics社がレーダー更新の調査を行い、現在、ファイナンスを含む要請書を作成中のことであるが、同局は本件事業費が1,000万～1,500万米ドルと高額にのけるものでもあり、自己資金では実施困難であるとしている。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1998年 3月

CSA GTM/S 101/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ首都圏 937km ²				
2. 調査名	首都圏交通網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=Q5)	1)	477,400	内貨分	1) 295,600	2)
			2)		外貨分	181,800	
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		(1) フェーズI (緊急プロジェクト) ①バス整備 ②バス優先レーン整備 ③車線の有効利用整備 ④路面標示整備 ⑤舗装整備					
5. 調査の種類	M/P	(2) フェーズII (短期プロジェクト) ①東西回廊の開発 ②ペリフェリコ・トラモ開発 ③ベタパ街路改良 ④15番街路改良 ⑤交差点の部分改良 ⑥バス専用道路(シウグッド・レアルから4ゾーン) ⑦交通制御システム導入 ⑧パーキングカードシステム導入 ⑨歩行者モール開発					
6. 相手国の担当機関	グアテマラ市	(3) フェーズIII, IV (中期、長期プロジェクト) ①中環状道路東部区間開発 ②交差点改良 ③バス専用道(ミスコから旧市街地) ④4ゾーンのバスセンター改良 ⑤郊外バスセンター建設 ⑥バス検査センター建設 ⑦交通制御システム開発 ⑧交通安全公園開発					
7. 調査の目的	グアテマラ首都圏における総合都市交通システムのマスタープランを作成する。	(4) 長期プロジェクト ①外環状道路開発 ②中環状道路北部区間開発 ③内環状道路改善 ④CA9(南)改良 ⑤CA1(東)改良 ⑥13番街路、6a番街路及び35番街路改良 ⑦南ブルバード道路改良 ⑧バス専用道路(ビジャ・ヌエバ-旧市街地)開発 ⑨1ゾーンのバスセンター開発 ⑩駐車場開発					
8. S/W締結年月	1989年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	八千代エン지니어リング(株) ワシントン(株)	走行費用の節約及び時間費用の節約を便益として、M/PのEIRRを計算すると、45.5%という高い率を示した。個々の主要プロジェクトのEIRRは以下の通り。					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1990.7-1991.12(17ヶ月)					
	延べ人月	73.00	国内	6.00	現地	67.00	
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績	349,832 (千円)	5. 技術移転		①DOT ②研修員受け入れ ③技術移転セミナーの開催			
総額 コンサルタント経費	329,276						

外国語名 Comprehensive Urban Transportation System in Guatemala Metropolitan Area

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	各提案事業は順次実施されている。	
3.主な情報源	①、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>M/P調査の結果、①道路網計画、②公共交通計画、③交通管理計画の3部門において2010年までに実施すべき31プロジェクトが提案された。</p> <p>(1) 東西回廊、ベタ道路、バス専用道路、ゾーンバスセンター、郊外バスセンター、バス検量センター 6つのプロジェクトを1案件として1994年度のF/S案件として日本政府に要請 1993年4月 事前調査団派遣 S/W締結 1995年9月1日 本格調査開始予定</p> <p>(2) 交差点の改良 1995年より着工予定 (中米経済統合銀行融資 3,000万Q) 当初、JICAへのF/S要請に含まれていた(本計画はM/Pでは4交差点の地下式立体交差が提案されているが、工費の観点からフライオーバーに変更している)。</p> <p>(3) フェーズI、フェーズIIの短期計画14プロジェクトのうち3プロジェクト 資金調達：「グ」市役所の自己資金 - 6地区15通りの改良 (予算：600万Q、工期：92年11月～94年4月) - バス停留所250か所の改良 (予算：300万Q、工期94年1月～94年12月) - 道路標示の改良 (予算：70万Q、工期94年1月～2年間)</p> <p>(4) 交通制御システムの改良 交通制御の符號を警察からグアテマラ市への変更を行うための法案を現国会に上呈中であり、成立後、予算手当てをし、95年上半期から実施予定。</p> <p>(5) ヒンカビエ通り (フェーズIVの長期計画13プロジェクトに含まれ、事故多発地帯) 運輸通信公共事業省により橋梁の建設、路線の線型改良、拡幅等計画の一部が実施中 (予算：2,000万Q、工期：92年5月～6月)。</p> <p>(6) ミドルリングロード計画 (中期計画4プロジェクトの一つ) (平成5年度現地調査) - 一部区間3kmについて今年11月から700万Qの予算でもって「グ」市役所の直営工事として着手予定。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月
改訂1998年 3月

CSA GTM/S 202B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ市、ミスコ、ビジャヌエバ、チナウトラ、ビジャカナレス、サンタカタリナビスーラ (推定人口 1,532,000人 1990年)	
2. 調査名	首都圏生活廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=5Q=¥26.25	M/P 1) 33,663 内貨分 2) 外貨分	F/S 1) 7,910 内貨分 2) 外貨分 3)
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト/事業内容		
4. 分類番号		マスタートープラン (2000年目標、推定人口112,047,00人) (1) 収集率の向上 (2) 最終処分場の改善 (3) トレボル最終処分場を準衛生型埋立場へ直ちに改善 ②新衛生埋立場建設 (3) 制度面の改善、財政の強化 ①民間収集業者への収集事業認可 ②機材管理プログラム ③住民教育と住民参加プログラム ④職員訓練プログラム ⑤有価物回収プログラム ⑥公共清掃局への改編 ⑦廃棄物首都圏委員会の開設		
5. 調査の種類	M/P+F/S	*上記事業費は最終処分場に保つる費用 (15,392) と追加的費用 (採集費+資本金) (18,271) の合計額		
6. 相手国の 担当機関	グアテマラ市公共清掃局(DLP) グアテマラ市清掃部	F/S (計画年次1996年、推定人口 1,841,000人) (1) 周辺地域でのごみ収集 (コンテナ収集実験、機材管理実験の実施) ①民間収集業者への委託 ②市収集車の更新・増強 ③収集機材充実 ④収集困難地区へのサービス強化 (2) 最終処分場の改善 ①トレボル埋立場改善 ②グアカマイヤ新処分場開設 (3) 組織制度、財政の改善 ①ワーキンググループ設置 ②首都圏廃棄物委員会設置 ③ごみ処理予算増強 ④住民衛生教育パイロットテストなど		
7. 調査の目的	①西暦2000年に向けて公衆衛生の向上と環境保護を図るため、グアテマラ首都圏廃棄物処理計画を策定すること。 ②1996年までに達成しなければならないと考えられる最優先プロジェクトの実施可能性についての検討。	計画事業期間 1) 1991. -1996. 2) 3)		
8. S/W締結年月	1989年 11月	4. フィージビリティ とその前提条件 有/無 EIRR 1) 8.00 FIRR 1) 2) 20.00 2) 3) 3)		
9. コンサルタント	CRC海外協力(株) (株) 環境工学的研究所	条件又は開発効果		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1990.6-1991.9(16ヶ月) 延べ人員 国内 70.88 現地 24.40 46.48	【条件】 ①マスタートープラン、F/Sとも、ごみの種類は有害廃棄物を除く固型廃棄物を対象。 ②国民総生産の年成長率 1991-95年 4%、1996-2000年 3%。 ③二元収集システム (官民システム) は10年間維持かつ推進。 ④衛生的な資源回収は10年間執行かつ推進。 ⑤住民の協力が得られる。 【開発効果】 ①地区別収集事業認可方式による民間活力を利用した収集サービスの拡大。 ②組織、機材等の改善による周辺地域での市の収集サービスの拡大。 ③トレボル最終処分場の早期改善により住民間で衛生埋立の理解が深まり、グアカマイヤ新処分場開設の可能性が高まる。 ④複数の埋立場使用による運搬効率の向上、不法放棄の抑制。 ⑤住民教育の推進による清掃事業への住民協力体制の確立。		
11. 付帯調査・ 現地再委託	テレトロ (測量・ボーリング) アモロス (コンテナ製作) TVR (ビデオ製作)	5. 技術移転 F/S期間中民間機材による住民衛生教育にカウンターパートが参加し、効果をあげた。		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	287,454 (千円) 271,975			

外国語名 Solid Waste Management in Metropolitan Area of Guatemala City

III.案件の現状					
1.プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(5) 住民衛生教育 JICA供与のビデオを用いた成人教育(週末)と小学生教育(平日)が行われ、既に25万人が対象となった。 (6) 廃棄物首都圏委員会 一旦行業されたものの、うまく機能しておらず、中断した。 (7) 清掃部の改変 試問委員会が措置され、95年には実現の予定。
3.主な理由	一部事業実施済：状況欄(1)、(2)、(5)				
4.主な情報源	①、③				
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
状況 (1) トレボル埋立地 次段階調査： 1992年1月 B/D 資金調達： 1992年3月 E/N 3.09億円(首都圏生活廃棄物処理機材整備計画) *事業内容 現在グアテマラ市が抱えている衛生問題を解決するための生活廃棄物処理機材(ブルドーザー4台、ホイールローダー2台、土砂運搬用ダンプトラック4台、ごみ収集用ダンプトラック10台)の供与。 グアテマラ市自己資金 工事実施プロジェクト： *供与機材 1993年5月 引渡(ブルドーザーについては、専門家による操作・保守が10日間に行われ、トラック・ホイールローダーについては、2日間の操作指導が実施された) 車両・重機の予防保全、電気系統の維持、及び修理部品の施設加工を行う中央整備工場が清掃部から独立して設置され、人材・予算面でもより充実した。本機材供与計画により、部品が安定供給されることで、車両・重機の稼働率は著しく改善されるものと期待される。 *専門家派遣 1993年11月～12月 埋立専門家2名が派遣され、埋立処分の実施指導を実施し、処分改善に著しく貢献した。 *グアテマラ市自己資金 トラック搬入路4ヶ所、オフィス2棟、トラックスケール4台の整備が行われ、現在、市内の市場・街路系の100%、家庭系の75～80%のゴミ収集を行っている。 *その他 トレボル最終処分場に、重機置き場、部品倉庫、作業員詰所が建設され、また完成したスカベンジャー用の住宅には、すでに住民が生活している。 (2) グアカマヤ新埋立地 住民の反対によって、遅延している。 (3) 民間業者への収集委託の拡大 一度委託を行ったが、失敗した。その後の措置を検討中。 (4) 収集事業の認可制度 収集車両の認可制度を導入し、民間所有の239台に対して年一回の定期検査を行い、収集地区の規制を行っている。					

案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月
改訂1998年 3月

CSA GTM/A 101/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ国フティアパ県全県		
2. 調査名	フティアパ県農牧業・農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	61,300	内貨分
			2)	26,358	外貨分
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		上記予算1)は、M/P全体、2)は優先プロジェクト			
5. 調査の種類	M/P	M/Pにおいては合計12のプロジェクトが提案され、このうちサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発計画とモンツファール農村総合開発計画が優先プロジェクトとして選定された。			
6. 相手国の 担当機関	農牧食糧省 (MAGA)	サンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発計画： 既存のポンプ場の修復と新たなポンプ場の建設による灌漑計画を軸に、農道、農村給水等を組合わせた、農村総合開発計画			
	農牧食糧企画局 (USPDA)				
7. 調査の目的	グアテマラ国東南部に位置するフティアパ県を対象とした農牧業農村総合開発計画策定に係わるマスタープラン調査の実施	モンツファール農村総合開発計画： 2,400haの灌漑計画と1,065haの排水計画を軸に、農道、農村給水等を組合わせた農村総合開発計画			
8. S/W締結年月	1991年 11月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンストラクティブ (PCI)	優先プロジェクトの経済的內部収益率はサンタ・カタリーナ・ミタ計画が15.7%でモンツファール計画が27.8%となっている。			
		【開発効果】 ①農作物の生産拡大及び畜産の改善による農家経営の安定、輸出の振興、雇用の安定 ②野菜出荷、貯蔵施設、農道の整備により、地域住民の流通部門への参加、雇用の創出、農産物の付加価値 ③農村給水事業により婦女子の水汲み労働が軽減される。また地域の保健・衛生環境が改善される。			
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1992.3-1992.12(10ヶ月)			
	延べ人月	51.60			
	国内	22.10			
	現地	29.50			
11. 付帯調査・ 現地再委託	土壌分析				
12. 経費実績	193,448 (千円)	5. 技術移転			
総額	176,645				
コンサルタンツ経費		当調査には、カウンターパートとしてグアテマラ農牧食糧省の各機関の牧師、エコノミストの合計22名が参加した。これらの人員に対し現地調査を通じて農村総合開発計画の開発手法等の技術移転が実施された。			

外国語名 Integrated Agricultural and Rural Development Project in Jutiapa

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1993年9月無償資金協力要請。(平成8年度[国内調査]) 農道計画の一部実施中。(平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源	①, ③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成8年度[国内調査]) 【ア】政府は優先事業としてサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発及びモントゥファール農村総合開発の2件の事業化のための無償資金協力の要請を1993年9月にあげている。 サンタ・カタリーナ・ミタ計画及びモントゥファール計画について、B/D実施予定案件リストに載ったものその後の進捗は無い。 (平成9年度[国内調査]) その後進捗はなく、実施に至っていない。</p> <p>状況: 先方機関ではこの2件のうちサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発の方に高い優先度を付しており、その理由は既存施設を利用する形で計画されているからである。モントゥファール農村総合開発計画については経済企画庁と事業内容の検討・調整を実施しており、サンタ・カタリーナ・ミタの事業化の後に事業化の計画となっている。 (平成9年度[国内調査]) サンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発計画地区では、農道計画の一部が実施されている。農牧畜種者は両計画の早期実施を切望していた。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1992年より現在に至る政策変更、投資優先順位の変化、事業費が大きいこと、市の経済状況等の要因から事業の実施が遅れている。 農業者は、プロジェクトは現在フィジブルでないので実施に向けて内容等を見直す必要があるとしている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1998年 3月

CSA GTM/S 203/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ国中部高原の54地方都市、F/S対象は10都市		
2. 調査名	中部高原地下水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	F/S 1) 2) 3)	内貨分	外貨分	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	第一段階調査は54都市をカバーするM/P決定。水利用事態・給水状況、水源開発ポテンシャルの概要調査を実施して54都市の類型化を実施……10都市F/S対象を選別。 第二段階調査では、地下水開発の可能性と、給水施設の維持管理に関連した社会経済条件により選定された10都市についてF/Sを実施した。 その結果、10都市に於ける水源開発（試掘井1本で足りる町を除外）及び給水施設の改善（排水池の増設及び新水源からの送水施設の建設）を提案した。			
6. 相手国の 担当機関	地域振興庁 (INFOM)				
7. 調査の目的	地方都市上水道の水源（地下水）開発				
8. S/W締結年月	1993年 9月				
9. コンサルタント	(株) 国際航業 (株)	計画事業期間	1) 1996.	2)	3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 30.45 2) 3)	FIRR 1) 6.56 2) 3)
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間	水道施設の維持管理費の徴収率80%以上 （各戸の支払いはMunicipalityによって異なるが一般に10-15ケツツアル/月の範囲） - 健康的な生活、罹病率の低下、医療費の低減等 - 水の安定供給のある地域の土地資産額の高揚 - 火災による財産消滅の低減			
	延べ人員				
	国内 現地				
11. 付帯調査・ 現地再委託	井戸試掘、揚水試験10ヶ月 掘進延長1,947m				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	324,149 (千円) 231,000	5. 技術移転	①OJT: 8ヶ月間-2名 ②研修員受け入れ: 1995.2-3-1名 ③セミナー: 1995.5.10-24名 ④報告書の作成		

外国語名 Groundwater Development in the Central Plateau Area

III.案件の現状			
1.プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)
3.主な理由	1995年10月 無償資金協力要請。		
4.主な情報源	①		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 1994年前半 マスタープラン調査実施 1994年後半～1995年前半 F/S実施、1996年7月F/R提出 F/Sを実施した10都市の地下水開発について、INFOMは日本政府に無償資金協力の要請を出した。1995年10月。			

案件要約表 (M/P)

作成 1997年 6月
改訂 1998年 3月

CSA GTM/A 106/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	バハ・ヴェラパス県全域 (28万ha) 及び同県内のサン・ヘロニモ国有林 (1,700ha)		
2. 調査名	バハ・ヴェラパス県森林管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. バハ・ヴェラパス県の森林管理計画 立地区分をもとに森林を生産林、保全林、保護林に区分し、各区分について施策基準を設定した。また林産業の振興に関する提案を行った。計画策定に当たっては環境への配慮を行った。 2. サン・ヘロニモ国有林管理計画 森林施業計画：生産林、保全林の施業方針、施業方法を定めた 社会林業計画：国有林内外の住民が利用する耕作地・草地の利用計画 演習林計画：展示林、採種林、見本林、試験林 研修計画：営林署及び国有林を拠点とした研修計画			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1994年 4月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 (株) バスコンソナック	【条件】 ・森林区域の登録を促進する ・本計画をもとに当該行政機関が民有林計画を策定する ・国有林の境界を明確にする ・国有林内での住民による林業外利用区域の確認を行う ・国有林内での住民による造林・保育区域の取扱いを明確にする 【開発効果】 ・地域住民の雇用創出 ・道路インフラの整備 ・森林消失面積の減少 ・土壌生産力低下の防止 ・森林、林業に関する啓蒙・普及			
	10. 調査団				
11. 付帯調査・ 現地再委託	・航空写真撮影 ・地形図作成 ・住民等意向調査				
12. 経費実績	総額 298,863 (千円) コンサルタント経費 289,593	5. 技術移転 ① 研修員受け入れ：2名 ② OJT ③ 技術移転セミナー			

外語名 Forest Management in Baja Verapaz

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果の活用。 事業化に向け準備中。(平成9年度(9)内調査)	
3. 主な情報源	①	
4. ワド・ワグ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査)</p> <p>1. 組織改革 1997年1月2日に新森林法が施行。C/P機関であった森林野生動物総局(DIGEBOS)は国家森林局(INAB: Instituto Nacional de Bosques)となる。組織改革に従って旧DIGEBOS職員の多くが交替したが、調査時のキーパーソンであったIng. Noengry氏は現在調査対象地域を管轄する国家森林局の技術顧問として本計画の実施に向けて努力している。同氏によれば現在INABでは長官の上には運営委員会(Junta directiva)という最高意思決定機関が新設されたため、本計画の円滑な実施に向けて同委員会への外交レベルでのコンタクトが重要であるとの事である。</p> <p>2. 活用 航空写真、各種主題図、各調査結果はINABの業務実施に活用されている他、農牧食糧省が実施するバハ・ヴェラバス県を含むチクソイ川上流域5,494km²の天然資源の管理及び村落開発を目的としたチクソイプロジェクト(UNEP/PROCH)にも利用されている。また地域の開発を推進するPLV(ヴェラバス地域総合開発計画:GTZ, IOCが援助)にも利用されている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1997年 6月
改訂1998年 3月

CSA GTM/S 219/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ首都圏		
2. 調査名	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 387,793 2)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	公益事業/下水道		F/S 1) 38,843 2) 3)	内貨分	3,963 外貨分 34,880
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> グアテマラ首都圏の20,470haの下水道/衛生施設の段階的整備計画及び維持管理/運営計画 <F/S> M/P地域の最優先地区 (South-3地区: 2,360ha) の下水道/衛生施設の建設計画及び維持管理/運営管理			
6. 相手国の 担当機関		計画事業期間: <M/P> 1999~2015年 <F/S> 1999~2001年			
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1994年 12月				
9. コンサルタント	(株) 日本PC (株) パシフィック・インターナショナル (PCI)	計画事業期間	1)	2)	3)
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1995.3-1996.9(16ヶ月) 延べ人員 国内 20.88 現地 42.42	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 5.40 2) 3)	FIRR 1) 5.80 2) 3)
11. 付帯調査・ 現地再委託	1年次: 水質調査・上水使用料/汚濁負荷算 原単位調査・生活排水以外の汚濁に関する調査・既存施設の機能調査・住民意識調査 2年次: 調査調査・地質調査	条件又は開発効果 [前提条件] <M/P> ・衛生施設の運転・管理システムの強化 ・下水道施設の運転・管理システムの強化 ・公共水域への排水放流水質基準の見直し ・地下水保全法の設定 <F/S> ・下水道整備基金の創設 ・下水道処理場予定地の早期取得 ・EMPAGUAの法的規正力の強化 [開発効果] 上記の提言を実施すること及び下水道施設/衛生施設を整備することにより、水環境、生活環境の改善及び重要な水道水源である地下水の保全となる。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	321,048 (千円) 297,686	5. 技術移転	①OJT (現地) ②クラスルームレクチャー ③セミナー		

外国語名: Improvement of Wastewater Management in the Guatemala Metropolitan Area

III.案件の現状			
1.プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)
3.主な理由	無償資金供与要請中。(平成9年度国内調査)		
4.主な情報源	①		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 (平成9年度国内調査) F/Sで提示したSouth 3地区の下水道施設の建設計画をローンにより実施する予定であったが、F/S調査終了後のグアテマラ市の経済状況が悪化し、また、グアテマラ市としてのローンプライオリティは公共生活改善のためのバス等の購入の方が高く、下水道に対するローンは大変遅れることになった。 一方、South 3地区から出る下水が河川を含む生活環境を急速に悪化させること、及び、グアテマラの上水道水源である地下水汚染が進むことが懸念されるのでEMPAGUAは最低必要な下水道施設の建設に関する案件を無償資金協力案件として要請するため、要請状を作成し、グアテマラ国の管轄機関であるSEGEPLANに提出し、その後承認を受けたと聞いている。			

案件要約表 (F/S)

作成1997年 6月
改訂1998年 3月

CSA GTM/S 313/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア			
2. 調査名	首都圏交通網整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2) 3)
			2)		
			3)	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容			
4. 分類番号					
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1995年 3月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	八千代(エフジ・コア) (株) (株) 長大	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数				
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1995.8-1997.2(ヶ月)			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	382,980 (千円)	5. 技術移転			

外国語名: Comprehensive Urban Transportation System in the Metropolitan Area

Ⅲ.案件の現状

Ⅲ.案件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	調査終了後1年経過し、具体的行動がとられていないので、上記区分とした。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度以内調査) 若に動きはない		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

CSA HND/A 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																					
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス国南部の Choluteca 平野 西部地区																				
2. 調査名	Choluteca 川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 88,020 2) 63,910 3)	内貨分 31,580 外貨分 56,440	1) 2) 3)																		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容																					
4. 分類番号		①サンフェルナンド・ダム：コンクリート重力式、堤高93.5m ②灌漑面積（ネット）：16,000ha（新規14,370ha、既存ポンプ灌漑1,630ha） ③灌漑施設：取水堰1ヶ所 用水路158Km（管線26.3km、支線46.5km、2次84.8km） 排水路144Km（管線121.9km、2次22.5km） 農道122Km ④発電所：最大設備容量 14MW 年間発電電力量 58.4GWh																					
5. 調査の種類	F/S	上記プロジェクト事業費の1)は、全体計画、2)は第1期開発計画（ダム及び灌漑整備12,400ha）																					
6. 相手国の 担当機関	天然資源省 Ministerio de Recursos Naturales																						
7. 調査の目的	Choluteca 平野(16,000ha)のサンフェルナンドダムによる灌漑用水計画																						
8. S/W締結年月	1977年 3月	計画事業期間	1)1978.6-1983.12	2)	3)																		
9. コンサルタント	日本エ管(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.20 2) 9.10 3)	FIRR 1) 1) 2) 3)																		
		条件又は開発効果 【条件】 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合の農産物の増産による増加分の純利益として算定。																					
10. 調査団	団員数	10																					
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1977.7-1978.5(11ヶ月)																					
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">主な農産物生産量 (1000トン)</td> <td style="width: 30%;">プロジェクト非実施</td> <td style="width: 30%;">プロジェクト実施</td> </tr> <tr> <td>さとうきび</td> <td style="text-align: center;">800</td> <td style="text-align: center;">800</td> </tr> <tr> <td>米、メイズ、ソルガム</td> <td style="text-align: center;">3.8</td> <td style="text-align: center;">33.2</td> </tr> <tr> <td>実 楠</td> <td style="text-align: center;">1.5</td> <td style="text-align: center;">15.3</td> </tr> <tr> <td>野菜</td> <td style="text-align: center;">3.1</td> <td style="text-align: center;">23.4</td> </tr> <tr> <td>純益計 (1000ドル)</td> <td style="text-align: center;">4,680</td> <td style="text-align: center;">13,950</td> </tr> </table> <p>発電便益は火力発電プラントのコストとして算定。</p> <p>【開発効果】 作物生産の増大、農産物輸出振興、貯水池での漁業、観光、農村電化、下流域の洪水被害の軽減、等 上記EIRR1) は全体計画、同2) は第1期計画</p>				主な農産物生産量 (1000トン)	プロジェクト非実施	プロジェクト実施	さとうきび	800	800	米、メイズ、ソルガム	3.8	33.2	実 楠	1.5	15.3	野菜	3.1	23.4	純益計 (1000ドル)	4,680	13,950
主な農産物生産量 (1000トン)	プロジェクト非実施	プロジェクト実施																					
さとうきび	800	800																					
米、メイズ、ソルガム	3.8	33.2																					
実 楠	1.5	15.3																					
野菜	3.1	23.4																					
純益計 (1000ドル)	4,680	13,950																					
11. 付帯調査・ 現地再委託																							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	139,496 (千円) 122,985	5. 技術移転	現地調査の段階で調査手法にかかる技術移転がカウンターパートに対して行われた。																				

外国語名 Agricultural Development in the Choluteca River Basin

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 主な理由	補完調査およびOECEP E/S実施済。
3. 主な情報源	①、②、③、④
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 補完調査にてフォローアップ調査を行うため97年度より対象外とする。
<p>状況</p> <p>本調査終了後、案件の実現は中断していた</p> <p>大段階調査： 1984年 アップデート（補完）調査実施（JICA） 1985年8月 1/A 16.51億円（チヨルテカ川流域農業開発事業 E/S） ＊事業内容 ① E/Sレビュー ② 詳細設計のための補充調査 ③ 入札書類の作成 ④ 技術指導 （借款対象は上記業務を対象とするE/S費用の外貨資金） 1985年12月～88年5月 補完調査、入札準備等のD/D実施</p> <p>資金調達： 1987年3月 工事部分の円借款を要請したが、事業費が巨額であるため現在、事業具体化のめどは立っていない。</p> <p>（平成6年度国内調査） その後、世銀より「ホ」国側に経済構造調整が進められ、同時に本件の環境問題についてコメントされた。1992年OECEPは、SAPROF調査が実施され、問題なしとの結論を得た。しかしその後、世銀と「ホ」国側とで調整中である。</p> <p>* 現況については本案件の補完調査である「チヨルテカ川流域農業開発計画補完調査1984」（HND/A 302/84）参照。</p>	

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1998年 3月

CSA HND/S 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																			
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	首都より60km北方のValle de Talanga																		
2. 調査名	デグシガルバ新空港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=200円=2% と→	1)	66,002	内貨分	1) 29,042	2)	3)													
			2)		外貨分																
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容																			
4. 分類番号		<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容</td> <td style="width: 50%;">規模</td> </tr> <tr> <td>滑走路</td> <td>2,700m×45m</td> </tr> <tr> <td>エプロン</td> <td>69,100㎡</td> </tr> <tr> <td>旅客ターミナルビル</td> <td>12,000㎡</td> </tr> <tr> <td>空港照明、無線施設</td> <td>CAT I 式</td> </tr> <tr> <td>都市整備 (電力、電話、上下水)</td> <td>一式</td> </tr> <tr> <td>アクセス道路</td> <td>45km×75m幅</td> </tr> </table>						内容	規模	滑走路	2,700m×45m	エプロン	69,100㎡	旅客ターミナルビル	12,000㎡	空港照明、無線施設	CAT I 式	都市整備 (電力、電話、上下水)	一式	アクセス道路	45km×75m幅
内容	規模																				
滑走路	2,700m×45m																				
エプロン	69,100㎡																				
旅客ターミナルビル	12,000㎡																				
空港照明、無線施設	CAT I 式																				
都市整備 (電力、電話、上下水)	一式																				
アクセス道路	45km×75m幅																				
5. 調査の種類	F/S																				
6. 相手国の 担当機関	通付土木運輸省土木局 Directorate General of Civil Works, Min. of Communications, Public Works & Transport																				
7. 調査の目的	運輸上問題のある現空港にかわる新サイトの 選定																				
8. S/W締結年月	1977年 10月	計画事業期間	1) 1981.7-1995.12	2)	3)																
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサル	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 13.80	FIRR ¹⁾	2)	3)														
		条件又は開発効果	<p>前提条件として、①プロジェクト最終目標年次は2005年、②建設工事は二段階としフェーズⅠは1995年の航空需要が旅客1,324千人、貨物30,050トン、フェーズⅡは2005年の航空需要が旅客2,560千人、貨物62,020トンと見込む、③現空港の拡張は困難なため新サイトに空港を建設するとする。</p> <p>開発効果として、①現空港でオーバーフローする航空需要の充足、②観光収入の増大、③外国航空機からの空港収入の増大、④航空機燃料の節約、⑤就航率の向上、⑥航空機運航の安全性の向上、⑦雇用機会増大を見込む。</p> <p>*上記のFIRRは、マイナス値となる。</p>																		
10. 調査団	団員数	13																			
	調査期間	1977.12-1979.7(20ヶ月)																			
	延べ人月	70.50	国内					48.83													
	現地						21.67														
11. 付帯調査・ 現地再委託	特になし																				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	169,696 (千円) 135,354	5. 技術移転	研修員受け入れ：1名 (JICA空港セミナー)																		

外[国]語名 New Tegucigalpa Airport Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	調査終了後15年以上経過しているにもかかわらず事業化の目処なし。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="749 1117 855 1202">終了年度 理由</td> <td data-bbox="855 1117 1402 1202">1997 年度 中止・消滅案件のため</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1997 年度 中止・消滅案件のため
終了年度 理由	1997 年度 中止・消滅案件のため		
<p>状況</p> <p>(平成5年度現地調査) 本件調査後、①内借款を要請し、認められたが、政権交代に伴い、融資の使途につき見直しが行われ、他の公共投資に使用された。②その後スペインに対し調査を要請し、実施(1987～)されたところ、「タランガ」でなく「パドレガル」が最適サイトとの結果を得た。これについても(スペイン、FIV、BID)の協調融資を受けたが、またしても新空港建設に使用されなかった。③現在でも「パドレガル」が最有力候補地と判断されており、イギリス及びアメリカの企業から1案ずつプロポーザルが、「ホ」国の商工会議所、SECOFT、テグシガルバ市の3機関に提出され審査が行なわれている。</p> <p>(平成6年度国内調査) 英米企業、LEHRER MC GOVERN BOVISが新テグシガルバ空港建設工事をBOT方式で実施することでホンデュラス政府から受注。3500mの滑走路を含む新空港は首都テグシガルバの西部に位置し、工期は3年、工費は約120百万ドルとなっている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 新空港建設にはいずれの候補地でも数百億円を要するといわれており、事業の形態にかかわらず、当分は困難と思われる。 BOT事業は進捗していない模様。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

CSA HND/A 502/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	ホンデュラス	1.サイト 又はエリア	ホンデュラス北岸トルヒーヨからプエルトルコルテスまで (パイア諸島を含める)		
2.調査名	水産資源調査	2.提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3.分野分類	水産/水産	3.主な提案プロジェクト			
4.分類番号		①テラトラ・セイバの間に漁港が必要：いかなる悪天候下でも常時安全に碇泊ができ、かつ油水氷等の補給、水場整備並びに消費地迄の道路等が完備したもの。 ②流通面の整備改善が必要。 ③流通、基地等の諸条件を整えば成刺網、サメ延網、トロール漁法が水産資源の開発上有望である。			
5.調査の種類	基礎調査				
6.相手国の 担当機関	天然資源省資源再生局 Ministerio de Recursos Naturales				
7.調査の目的	大西洋沿岸海域における有用水産資源開発のための資源調査を実施し、漁業振興計画に資する				
8.S/W締結年月	1980年 9月	4.条件又は開発効果			
9.コンサルタント	(財) 海洋生物環境研究所	魚の消費量が極めて少ないので、漁獲物の高需の拡大が重要。			
10 調査団	団員数	17			
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1981.6-1983.3(20ヶ月) 17.00			
11.付帯調査・ 現地再委託					
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	166,926 (千円)	5.技術移転			
		①研修員受け入れ ②OIT (水産資源)			

外国語名 Fisheries Resources Survey

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	太平洋沿岸漁業調査や、テラ・ダイヤモンド湖の生物学的調査及び漁民人口調査等の後発プロジェクトの基礎としての役割を果たした。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フロアアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="776 1110 890 1202">終了年度 理由</td> <td data-bbox="899 1110 1425 1202">1996 年度 成果の活用が確認されたため</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため
終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため		
<p>状況</p> <p>活用状況： (平成5年度現地調査) 提案事業のうち漁法改善に関しては、サメ延縄漁法はサメの経済価値が低いこと等で実施には至っていない。 漁港整備及び水産流通改善に関しては、JICAの実施するトルヒーヨ・ミニプロジェクトが突進となり大西洋岸地域において、JICAのミニプロをモデルケースとした小規模漁業開発が段階的に実施されている。先方実施機関ではグラシアス・アディオス県のモスキア地区における小規模事業開発を検討しているが、道路等の社会インフラの未整備がネックとなり事業具体化は困難な状況にある。</p> <p>状況： (平成3年度在外事務所調査) 当国天然資源省は現在コルテス、アトランティーダ、コロソ、パイア諸島各県を対象とした漁業実態調査の実施及びグラシアス・アディオス県の漁業実態調査への援助を新たに要望している。 (平成7年度在外事務所調査) カリブ海嶺における新しい試験・研究を展開する。基地として、トルヒーヨ漁港のミニプロジェクトとしての近代化の実現に努めている。また、1995年12月より開発調査 「北部沿岸小規模漁業振興計画調査 MVP」を実施中である。 (平成8年度在外事務所調査) 調査更新については本調査を更に発展させ、捕獲による影響、地域別、季節別の資源量、ライフサイクル及び習性を対象とした調査が望まれる。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

CSA HND/A 501/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	グラシアス・ア・ディオス県、ラ・モスキチア地区2,000平方Km		
2. 調査名	ラ・モスキチア地区林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	2)	外貨分		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			
5. 調査の種類	基礎調査	対象地区の有用資源であるカリビヤ松の森林経営計画として以下のとおり提案した。 ①山火防止対策 ②林道網の整備 ③天然更新・人工造林の推進 ④木材生産の増大			
6. 相手国の 担当機関	森林開発公社 Forest Development Corporation of the Republic of Honduras	4. 条件又は開発効果			
7. 調査の目的	ラ・モスキチア地区の社会・経済的發展に寄 与する資源調査の実施	対象地域は同国他地域からの陸上交通路はなく、貨物輸送は海上輸送のみとなっている。 1990年代からニカラグアによる開発利用、1975年以降の同国による開発利用されてきた地域について森林経営計画を導入する事によって、森林の保護、持続経営を行 い、陸の孤島となっている同対象地域の地域社会、経済發展に大きな効果がある。			
8. S/W締結年月	1980年 9月				
9. コンサルタント	(株) 日本林業技術協会				
10. 調査団	団員数	21			
	調査期間	1980.12-1983.3(28ヶ月)			
	延べ人月	97.00			
	国内	46.00			
	現地	51.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績	296,353 (千円)	5. 技術移転	①研修員受け入れ ②OT (森林調査)		
総額 コンサルタント経費	264,673				

外国語名 Inventario forestal del distrito forestal de La Mosquitia

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	作成された森林経営計画に基づき、ドイツが協力実施。(平成5年度現地調査)	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 情報収集不可能、成果の活用確認済
<p>状況</p> <p>活用状況： (平成5年度現地調査) 本調査の基本資料である航空写真、地形図、林相図、森林調査等を利用している。 現在は日本が作成した森林経営計画に基づき、ドイツが協力実施している。(1989年に行われた援助会議においてドイツ政府がリオ・プラタノ地区の森林経営・保全計画に関心を示し、1992年8月に同計画のF/S (Proyecto de Manejo y Proteccion de la Reserva de la Biosfera del Rio Plantano) が終了し、現在事業化に向けた資金調達が進められている。)</p> <p>状況： 製材加工事業の具体化のための無償資金協力が1983年にあげられたが、実現には至らなかった。また森林経営計画の一環として、ニカラグア国境地域におけるチップ生産事業の計画が1986年に立案されたが、具体化には至らなかった。</p> <p>成果品新更について： (平成8年度在外事務所調査) 調査から既に10年以上が経過しているため、見直しが必要である。ホンデユラス側には資金もなく、また国レベルでの森林計画もない状態にある。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

CSA HND/A 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																															
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス国南部の Choluteca 平野 (調査面積36,000ha、人口約22,600人)																														
2. 調査名	Choluteca川流域農業開発計画補完調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 (US\$1.0=2.0レニ ピラ))	1) 188,419 2) 184,810 3)	内貨分 53,674 外貨分 134,744	1) 2) 3) 53,031 131,779																												
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	1. サンフェルナンドダム: コンクリート重力式、堤高100m、堤長320m 2. 灌漑面積: 20,600ha (第1期西部地区16,000ha、第2期東部A地区4,600ha) 3. 灌漑施設: 取水堰 1ヶ所 (コンクリート、高さ4.8m、堤長140m) 幹線用水路 30.6km (西部地区23.6km、東部A地区7.0km) 支線用水路 75.5km (西部地区45.2km、東部A地区30.3km) 2次用水路 33.6km (西部地区のみ) 幹線排水路 113.0km (西部地区90.5km、東部A地区22.5km) 2次排水路 27.0km (西部地区のみ) 4. 発電所 年間発電電力量 53.6GWh、最大設備容量 18.2MW 上記プロジェクト予算の1) は全体計画、同2) は第1期開発計画 (ダム・発電所及び西部地区灌漑整備) *下記の事業期間は、第1期計画についてのものである。																														
4. 分類番号		8.S/W締結年月	1984年 6月	計画事業期間	1) 1985.3-1991.4 2) 3)																												
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 14.20 2) 13.70 3) FIRR 1) 13.10 2) 11.70 3)																												
6. 相手国の 担当機関	天然資源省 水資源総局 Ministry of Natural Resources	10. 調査団	団員数 15 調査期間 1984.8-1985.3(8ヶ月) 延べ人員 14.80 国内 8.60 現地 6.20	条件又は開発効果	[条件] 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、計画を実施した場合と実施しなかった場合の農産物の増産による増加分の純収益として算定。 プロジェクト実施による主な農業生産 (1,000t) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>第1期分</th> <th>第2期分</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>さとうきび</td> <td>856</td> <td>-</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>火 棉</td> <td>16.9</td> <td>8.0</td> <td>24.9</td> </tr> <tr> <td>水 稲</td> <td>20.2</td> <td>11.5</td> <td>31.7</td> </tr> <tr> <td>トウモロコシ</td> <td>9.0</td> <td>10.4</td> <td>19.4</td> </tr> <tr> <td>野菜・メロン・スイカ</td> <td>66.4</td> <td>-</td> <td>66.4</td> </tr> <tr> <td>純益 (1,000レニ)</td> <td>38,191</td> <td>11,327</td> <td>49,518</td> </tr> </table> 発電便益は乾期中の平均発電能力11.1MW、0.1311レニピラ/KWhとして算定。 [開発効果] 作物生産の増大と多角化、農産物輸出の増加、農村電化、下流域の洪水被害の軽減、雇用機会の創出 (農業開発により270万人) 等 上記EIRR(1)とFIRR(1)は全体計画、同2)は第1期開発計画		第1期分	第2期分	合計	さとうきび	856	-	856	火 棉	16.9	8.0	24.9	水 稲	20.2	11.5	31.7	トウモロコシ	9.0	10.4	19.4	野菜・メロン・スイカ	66.4	-	66.4	純益 (1,000レニ)	38,191	11,327	49,518
	第1期分	第2期分	合計																														
さとうきび	856	-	856																														
火 棉	16.9	8.0	24.9																														
水 稲	20.2	11.5	31.7																														
トウモロコシ	9.0	10.4	19.4																														
野菜・メロン・スイカ	66.4	-	66.4																														
純益 (1,000レニ)	38,191	11,327	49,518																														
7. 調査の目的	Choluteca平野(6,000ha)のサンフェルナンドダムによる灌漑用水計画52年調査F/Sの補完	11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	調査期間を通じてカウンターパートへの技術移転																												
8.S/W締結年月	1984年 6月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	51,164 (千円) 44,855																														

外国語名: Choluteca River Basin Agricultural Development Project(Updating Study)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	本国では、現在経済構造調整を進行中であることから、本件のような巨額の融資を実施すべきか否かに関して OECF等関係者の再検討がなされている。事業費が巨額に達すること及び構造調整が進行中であることから、現在、再検討中である。「ホ」国政府の本件の優先順位の判断待ち。		
3. 主な情報源	①、②、③、④		
4. 710-777 調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="755 1106 876 1202">終了年度 理由</td> <td data-bbox="876 1106 1434 1202">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>本案件は「チオルテカ川流域農業開発計画1978」(CSA HND/A 301/78)の補充調査である。</p> <p>次段階調査： 1985年12月～1988年5月D/D (コンサルタント：日本工営(株)) 1985年8月 L/A 16.51億 (チオルテカ川流域農業開発事業 E/S) * 事業内容 ① E/S レビュー ② 詳細設計のための補充調査 ③ 入札書類の作成 ④ 技術指導 (借款対象は上記業務を対象とする E/S 費用の外貨資金)</p> <p>資金調達： 1987年3月には円借款の要請があげられたが、事業費が巨額に達することから承認には至らなかった。</p> <p>(平成5年度現地調査) OECF借款によるD/D終了後、その後、「ホ」国経済構造調整を進めている世銀による開発調査案件の見直しが行われ、本件に関しては、河川の水質改善、ダム建設予定地の森林破壊による土砂堆積問題、環境評価及び事業費の見直し等の勧告がなされた。これを受けて1992年にはOECFによるSAPROF調査が実施された。</p> <p>(平成6年度現地調査) 1992年にOECFによるSAPROF調査が実施され、問題なしとの結論を得た。その後、世銀「ホ」側と調整中である。</p>			

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

CSA HND/A 303/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	ホンデュラス	1.サイト 又はエリア	ジェロ県、アグアン川中流 (サバ-オランチート間) 人口188,000人、首都より約200Km、総面積23,000ha		
2.調査名	アグアン川流域農業開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Lps.2.0)	1) 64,425 2) 3)	内貨分 22,733	1) 2) 3) 41,692
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容	<p>ホンデュラス国は農地改革の推進、輸出農産物の増産、失業対策、人口の国内適性配置等を目的として、同国北部に位置するアグアン川下流域の開発を1971年より実施してきた。本事業は、アグアン川流域の継続的開発の重要性に鑑み、中流域に対する農業開発事業が計画されたものである。主な事業内容は以下の通りである。</p> <p>区画整備：9,100ha (水稲二毛作 1,600ha、畑作二期作 4,800ha、果樹その他 2,700ha)</p> <p>灌漑施設 (総用水量 最大4.1m³/s)</p> <p>頭首工：4カ所 サイフォン：河川横断 1カ所、その他 41カ所 ポンプ場：2カ所 (最大揚水量 2.1m³/s、0.4m³/s) 用水路：主水路 幹線 73.7km 支線 81.0km 付帯施設：213カ所</p> <p>排水施設 (総排水量 最大15.2m³/s)</p> <p>排水路：主水路 64.6km 落差工：90カ所 道路施設 幹線農道：82.0km 支線農道：120.7km 橋梁：82カ所</p>		
4.分類番号		8.S/W締結年月	1983年 11月	計画事業期間	1) 2) 3)
5.調査の種類	F/S	9.コンサルタント	(株) プラジカフコフ(インテリナ) (PCI)	4.フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 13.00 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)
6.相手国の 担当機関	農地改革庁 Instituto Nacional Agraria(INA)	10.調査団	団員数 19 調査期間 1984.2-1985.6(17ヶ月) 延べ人月 国内 76.30 現地 21.48 54.82	条件又は開発効果	<p>【前提条件】</p> <p>①インフレーション：考慮しない ②為替レート：Lps.1=120円 ③分析期間：西暦2024年(着工から40年) ④その他：道路改善等による交通・運搬の便益は考慮しない</p> <p>【開発効果】</p> <p>①二毛作、二期作の導入 ②洪水被害の減少 ③作物の多様化 ④生産性の向上 ⑤農民所得の増加</p>
7.調査の目的	対象区内の灌漑、排水、道路計画を検討し、農用地開発計画の技術的・経済的妥当性を評価する。	11.付帯調査・ 現地再委託	地質調査	5.技術移転	①研修員受け入れ：4名 ②機材貸与 (ボウリングマシン) 及びその活用方法の指導 ③現地調査の方法、報告書作成に関わる共同作業
8.S/W締結年月	1983年 11月	12.経費実績 総額 コンサルタント経費	271,813 (千円) 241,257		

外国語名: Aguan Valley Agricultural Development Project (Saba-Olanchito Area)

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2.主な理由	経済事情の悪化、対外債務の累積、先行プロジェクト（チヨルテカ川流域総合開発計画）の停滞				
3.主な情報源	①、②、③				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="758 1115 864 1200">終了年度</td> <td data-bbox="864 1115 1417 1200">1996 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="758 1200 864 1200">理由</td> <td data-bbox="864 1200 1417 1200">中止・消滅案件のため</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	中止・消滅案件のため
終了年度	1996 年度				
理由	中止・消滅案件のため				
<p>状況</p> <p>E/S終了後、経済事情の悪化、対外債務の累積、先行プロジェクト（チヨルテカ川流域総合開発計画）の停滞（D/D段階で中断）などで、本件も動いていない。</p> <p>中止・消滅理由： （平成5年度現地調査） 調査終了後10年を経過した現在においても、事業具体化の目処は立っていない。本件が中止・消滅となっている理由は事業費が巨額であること、日本以外での資金調達を計画していない、自己資金の確保についても世銀による構造調整で政府財政の縮小が行われている状況から困難である、等がある。計画対象地区の状況も変化しており、受益者農家による農地の転売（米回承パナ企業）も進んでおり、先方実施機関も計画地域の実態を把握していない。</p>					

案件要約表 (基礎調査)

作成1991年 3月
改訂1998年 3月

CSA HND/S 501/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	コマヤグア市、ラバス市を中心とするコマヤグア盆地 (470km ²)						
2. 調査名	コマヤグア県地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	14,939	内貨分	1)	4,359	2)	4,506
			2)	12,047	外貨分		10,580	7,541	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト							
4. 分類番号		無償協力案件として要請があったことを契機にして開発調査が開始された経緯もあり、日本の無償援助でコマヤグア盆地内農村部の集落給水事業（工事及び機材供与）が開始されようとしている。 最終レポートは、段階的に実施することを推奨している。 1996年目標とする第2期の終了時までに、1タイプ60基と3タイプ22基が地域給水システムとして建設される予定になっている。							
5. 調査の種類	基礎調査	*上記予算の1) は第1期工事分、2) は第2期工事分							
6. 相手国の 担当機関	ホンデュラス[国]厚生省	7. 調査の目的 上水用地下水源・村落給水施設の計画							
8. S/W締結年月	1987年 11月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	日本工営(株)	事業は"Basic Human Needs"的性格のものであり、経済的に十分実現可能である。さらに、事業の実施によって、地域の社会・経済の発展および衛生環境の向上に多人の貢献を果たすことが期待される。							
10. 調査団	団員数	8							
	調査期間	1988.2-1989.10(21ヶ月)							
	延べ人月	44.76	国内	17.59	現地	27.17			
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査井掘削工事(含簡易給水施設設置)	5. 技術移転							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,312 (千円)	技術移転は1988年～1989年の現地調査の期間に、調査団員それぞれの担当する専門分野について、日常の野外調査や井戸掘削工事管理あるいは室内での整理・解析業務を通じて行われた。							

外国語名 Groundwater Development Project in Comayagua

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	裨益効果： 1990年よりこれまでに第1期53本、第2期36本、第3期 (I) 30本、第3期 (II) 34本、計154本が完工しており、住民の衛生改善、民生安定、水利組合の拡充がなされた。給水率は以前の20%から約60%にまで改善された。 周辺への影響： ・井戸掘削及び整備事業への需要の高まり ・施設の選定作業/建設時における地方自治体の参加 ・プロジェクトに対する住民の全面的合意 ・第2保健区における給水地区の拡大 ・水の利用及び消費における伝統的慣習の変化（平成8年度在外事務所調査）
2.主な理由	提案プロジェクト実施済。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 提案プロジェクト実施済のため	
状況 無償資金協力への再度の要請が、ホンデュラス政府から日本政府に対し行なわれた(1989年11月)。 次段階調査：1990年3月 B/D ①第1期工事 次段階調査：1990年7月 D/D 資金調達：1990年6月 E/N 供与限度額：11.08億円 ＊事業内容：53ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置 工事：1992年2月 工事完工証明発行 ②第2期工事 次段階調査：1991年8月 D/D 資金調達：1991年7月 E/N 供与限度額：3.94億円 ＊事業内容：36ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置 工事：1992年7月 工事完工証明発行 ＊第1期、第2期の総事業費は15.29億円で無償資金供与額15.02億円との差0.27億円は「ホ」側自己資金による。 ③第3期工事I 次段階調査：1988年2月～1989年10月 JICA資金 2億円 (I, II) 資金調達：1993年12月 E/N 供与限度額：5.20億円 ローカル部分はホンジュラス厚生省予算5千万円相当/年 ＊事業内容：200ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置 (200ヶ所のうち、第3工事Iで30ヶ所を日本側が設置し、第3工事IIで30ヶ所を「ホ」側が日本人S/Vのもとで設置する。残りの140ヶ所については、「ホ」側自身で設置する。 工事：1994年12月 着工 1995年3月 完工 ④第3期工事II 次段階調査：1988年2月～1989年10月 JICA資金 2億円 (I, II) 資金調達：1994年7月 E/N 2.05億円 自国資金1,174,750レンドラ/年 ローカル部分はホンジュラス厚生省予算5千万円相当/年 工事：1995年4月 着工 1998年12月 完工 建設業者：機材 伊藤商事 協力施工会社 (株) 日さく 状況： (平成8年度国内調査) 第3期は無償資金協力で64本、ホンデュラス独自で21本 (1995年8月～12月)、20本 (1996年1月～3月) 計105本が1996年3月までに終了した。その後、機材の維持・管理に問題が生じたため、ホンデュラス側より再度無償協力の要請 (15億円) が1996年7月に出された。又、未完工の井戸についてはホンジュラス側が実施する予定となっているが、1996年12月の大統領交代による諸障害と資機材の老朽化が阻害要因となっている。		

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1993年6月着工、1998年12月完工予定。(平成8年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォアアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>日本への無償資金協力要請を1991年12月にあげたが承認には至らなかった。</p> <p>次段階調査： 1991年 実施 実施経費 40,713,010レンドラ、17,313,494ドル</p> <p>資金調達： 1992年12月 クラウエート基金との借款合意 借款の総額は、2,909万ドル(ダム復旧に1,645万ドル、ラス・フローレス 灌漑事業 846万ドル及び予備費418万ドル) また、「ホ」国債は自己資金調達済。総額1,155万レンドラ (ダム復旧に766万レンドラ、灌漑事業に389万レンドラ)</p> <p>JICA/F/Sとの相違点： 2MWの水力発電施設を追加</p> <p>工事： (平成8年度在外事務所調査) 1993年6月 着工 (1998年12月完工予定)</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) コヨラルダムは多目的ダムとしての色彩を強めている。建設工事費用は2,070万米ドルの外貨と、1,859万レンドラの内貨。</p>		

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	アメリカAT&T社が国際通話料金を担保に交換機を主要町村に無償で導入し始めており、本プロジェクトは消滅した。(平成6年度国内調査)	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため
<p>状況</p> <p>消滅理由： アメリカAT&T社が国際通話料金を担保に交換機を主要町村に無償で導入し始めており、本プロジェクトは消滅した。(平成6年度国内調査)</p> <p>消滅に至るまでの状況： ホンデュラス国政府は、電気通信は社会的・経済的発展に不可欠であるとして電気通信網の整備を優先して実施してきた。電気通信サービスについての同国の責任機関であるホンデュラス電気通信公社も電話の普及に努力してきたが、技術的・財政的問題によりまだサービスを十分普及させるに至っていない。特に同国経済の主要部分を占める一次産品の主な産地であるルーラル地域においては無電話集落が数多く存在しており、都市部との生活水準格差もかなり大きい。このため同国政府はルーラル地域の開発を積極的に進めようとしている。</p> <p>1. 電気通信網拡充計画F/S調査 F/S調査要請について、平成5年度の要請としては、ホンデュラス電気通信公社及び企画省において確認されなかった。</p> <p>2. ルーラル通信網建設計画 本件M/P調査の提言は、ホンデュラス電気通信公社、技術計画部によって1993年10月までに全面的な見直しが行われた。新計画は、7,277回線の電話整備を2002年までに17県212地域に提供するものであり、対象地域を4分割(南東部、北東部、中西部及び北部)し、4つのサブ・プロジェクトとして実施しようとするものである。</p> <p>・南東プロジェクト ECからの無償資金協力(290万ECUS)と自己資金(205.9万ECUS)により、1993年から実施中であり、2002年までに1,511回線を3県、49地域に提供する予定である。</p> <p>・他の3プロジェクト 現在、日本、メキシコ、カナダ、国際機関に無償あるいは長期ソフトローンの協力を要請中である。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA HND/S 214/93

作成1995年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	主要港湾及びコルテス港		
2. 調査名	港湾改善計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
			F/S 1) 2) 3)	49,063 内貨分	22,083 外貨分 26,980
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		1) 全国港湾開発管理戦略 2) コルテス港整備 3) コルテス港管理運営計画 4) 緊急改善計画の策定			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	港湾公社 (ENP)				
7. 調査の目的	ホンデュラス国における 1. 全国港湾開発管理計画 2. 2010年マスタープラン 3. 2000年F/S 4. 主要港湾緊急改善計画				
8. S/W締結年月	1992年 7月				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究所 (OCDI) 日本工営 (株)	計画事業期間		1) 1997.2-1999.12	2) 2000. -2010.
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	22.73 FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1993.1-1994.3(15ヶ月) 延べ人員 国内 55.50 現地 24.30 31.20	条件又は開発効果 [条件] 全国主要港湾の内コルテス港が77%の貨物量を扱っており、かつ近隣諸国の港湾とカリブ海において、競合関係にあるためM/P及びF/Sの対象港とした。 [開発効果] EIRR、FIRRから見て実施可能であり、実施された場合は、コルテス港は近隣の港湾との競争力を保ち続ける。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	272,110 (千円) 259,212	5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名、19日間		

外国語名: Improvement of the Ports in the Republic of Honduras

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	コルテス港の埠頭建設中(緊急整備)。 コルテス港短期整備は1998年開始予定。(平成8年度在外事務所調査)		
4. 主な情報源	①、②		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 (平成6年度国内調査) 本調査によって提案された開発整備は次の3段階に分けられる。 (1) 当国の港湾の緊急整備 定期的維持補修で処理されるべき土木施設、荷役機械の改修及び港湾運営業務の改善が、すでに港湾管理者の責任において実施済あるいは進行中である。 進行中工事(平成8年度在外事務所調査) コルテス港の埠頭建設 1995年5月~1997年5月 建設業者/コティサル (2) 2000年を目標とするコルテス港の短期整備 (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査: 1997年1月~6月 ENPが実施予定 資金調達: 1998年に融資先確定予定 融資事業内容/新コンテナターミナル建設 工事: 1998年~ (予定) (3) 2010年を目標とするコルテス港の長期整備 状況: (平成7年度在外事務所調査) 全般の港改善事業については、1996~1999年の中期計画を策定する計画である。コルテス港の内航船用機械の改修等緊急整備は1995~1996年にかけて実施する予定である。			

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂1998年 3月

CSA HND/S 213/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	スーラバレ-北西部 717 km ²			
2. 調査名	チャメレコン川支流域治水・砂防 計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分	
			F/S 1) 2) 3)	77,948 92,666	内貨分 29,474 35,930	外貨分 48,474 56,736
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		洪水防衛として50年確率洪水を、砂防として1974年の既設最大土砂災害を対象とし、以下のマスタープランを策定した。 1) チョロマ川 ・河川改修7.8km、堤防15.6km等 ・砂防ダム10基、床固め17基、導流堤1.3km 2) エルサウセ川 ・河川改修7.5km、河道付替2.6km、堤防19.7km等 /プランコ川 ・砂防ダム23基、床固め7基、導流堤40km、流路1.3箇所				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の 担当機関	通信・公共事業運輸省 (SECOPT)					
7. 調査の目的	洪水防衛及び砂防に関するM/P調査及びF/S 調査					
8. S/W 締結年月	1991年 12月					
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル (PCI) 国際航業 (株)	計画事業期間	1)	2)	3)	
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	15.30 13.00 FIRR 1) 2) 3)	
10 調査 団	団員数	13	条件又は開発効果 【条件】 ① 積算は1993年6月時点の市場単価による。 ② 事業の実施計画は1996年～2005年とする。 ③ プロジェクトライフを50年とする。 【開発効果】 ① 洪水、土砂災害に対して安全な社会経済活動が可能となる。 ② 河川の最重要幹線河道の輸送の安全性が確保される。			
	調査期間	1992.8-1994.1(18ヶ月)				
	延べ人月	80.23				
11. 付帯調査・ 現地再委託	国内	15.90				
	現地	64.33				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		368,523 (千円)	5. 技術移転 ① OJT ② 研修員受け入れ: 2名			
		334,150				

外国語名: Erosion and Sediment Control in the Pilot River Basin, Choloma, San Pedro Sula, Cortes

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	3.主な理由 無償資金協力要請済。(平成8年度在外事務所調査)
4.主な情報源	①、② SECDPT, SECLAN(Ministry of Planification coordination and Budget)			
5.740-777 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>チョロマ川の全体計画の中から緊急度の高い地域に対する緊急計画をF/S調査時に策定した。 チョロマ川緊急計画：総額 US\$22,890×1,000 F/C US\$14,197×1,000 L/C US\$ 8,693×1,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修3.4km、築堤6.9km、護岸3.4km・鉄道橋の架け替え ・砂防ダム2基、床固工2基、導流渠1基 <p>緊急計画は、チョロマ川流域、サンペドロスーラ、コルテスを含む712km²の範囲を対象とするもので、人口約33万人を有し当該国の一大産業中心地である。</p> <p>状況： (平成7年度在外事務所調査) 1995年に着工し、1997年完工させるよう計画をたて、諸準備を進めているが、資金の目途がたらず進行していない。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) ホンデュラス政府は上記緊急計画をJICA無償資金協力にて実施を希望し、日本政府に対して要請をした。</p>				

案件要約表 (F/S)

作成1995年 10月
改訂1998年 3月

CSA HND/A 305/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	インティブカ県ヘス・デ・オトロ盆地 (約7,500ha 推定人口16,300人)		
2. 調査名	インティブカ県ヘス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	36,660	内貨分 14,439 外貨分 19,231
			2)		
			3)		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		灌漑・排水計画 開発面積 (ha) 水路 (km) 管理用道路 (km) EIRR (%) 幹線 二次			
5. 調査の種類	F/S	オトロ左岸 950 11.5 20.3 32.7 13.2 オトロ右岸 284 6.6 4.9 11.7 7.7 コングアル右岸 460 2.2 16.0 18.2 19.0 コングアル左岸 215 1.5 11.8 13.4 17.1 ナランホ 375 1.6 11.8 13.4 11.2 ミスクレ 538 4.1 11.3 15.5 11.9 クメス 447 4.4 4.8 9.3 16.4 アロ 90 1.9 5.5 7.7 7.2 合計 3,359 10.5			
6. 相手国の担当機関	天然資源省水資源局 Direccion General de Recursos Hidricos Ministerio de Recursos Naturales	農村基盤整備計画 道路: 5.96km、潜水橋: 3ヶ所、農民集会所: 8ヶ所、農業開発センター: 1ヶ所			
7. 調査の目的	対象地域の灌漑農業開発計画に関するF/Sを実施し、最も適切な事業実施計画を策定する	8. S/W締結年月 1992年 3月			
8. S/W締結年月	1992年 3月	計画事業期間		1) 2) 3)	
9. コンサルタント	国際航業(株) 内外エンジニアリング(株)	4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR ¹⁾ FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1992.9-1994.2(18ヶ月)			
	延べ入月	73.33			
11. 付帯調査・現地再委託	国内	27.27			
	現地	46.06			
	一年次調査 河川測量 土壌試験 水質試験 既存水路・施設調査 二年次調査 地質調査 土壌試験 水路路線測量 施設調査 主要施設・地形測量				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	314,301 (千円) 268,797	5. 技術移転 OUT			

外語名: Irrigated Agricultural Development Project in Jesus de Otoro, Intibuca Department

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	無償資金協力要請済。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="752 1098 855 1204">終了年度 理由</td> <td data-bbox="855 1098 1405 1204">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>1994年度に本調査を受けてホンデュラス政府より、無償資金協力による計画実施の要請が正式に日本政府に提出された。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 資金協力に関する交渉を、日本国政府とホンデュラス政府の間で続行中。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1995年11月にユカングアレ川左岸460haの灌漑排水計画の為に日本政府に6百万ドル無償資金協力の要請を行った。</p> <p>(平成9年度国内調査) 無償資金の要請を準備中である。 調査完了直後に政権交替がありプロジェクトの点検が行われ本案件は無償資金の要請をすることとなったが、国内資金逼迫のため自国実施分の予算手当が出来ないことや、政権交替と公務員給与連配のため技術移転対象者であった当時のCPがかなり流出している点が懸念される。</p>			

案件要約表 (M/P)

作成1997年 6月
改訂1998年 3月

CSA HND/S 123/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	全国		
2. 調査名	全国保健医療総合改善計画調査	2. 提案プロジェクト 計画予算 (US\$1,000)	1)	内資分	1) 2)
			2)	外資分	
3. 分野分類	その他/その他	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		<p>本調査は3フェーズにわたって実施され、第1フェーズで現状把握・問題分析、第2フェーズで戦略策定の上、全国レベルのマスタープランの策定、第3フェーズで地域別のモデル・プログラム及びプロジェクトの選定を行った。地域別プログラム及びプロジェクトの概略は、コミュニティの組織化や普及活動等のソフト・コンポーネントのほか、既存施設の改善・強化が含まれ、何らかの資金援助を必要とするであろうと思われる。具体的なコンポーネントは以下の通りである。</p> <p>①都市型モデル・プログラム (対象：サンペドロスーラ市) ・エイズ予防・情報センター整備 ・健康増進・情報センター整備 ・医療施設・機材にかかる維持管理センター整備</p> <p>②農村モデル・プログラム (対象：インティプカ県及び首都テグシガルバ市周辺) ・山間部「健康農村」訓練・普及センター整備 (農村型) ・健康増進・情報センター整備 (都市型)</p> <p>③総合開発型モデル・プログラム (対象：オランチャ県) ・地方における健康指導の準備に必要な情報インフラストラクチャー整備</p>			
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果			
6. 相手国の 担当機関		<p>【前提条件】 本マスタープランの長期目標を達成するために、ホンデュラス国政府により、中央と地方の各レベルでの調整委員会を組織することを提言した。これには保健関連機関のほか、水衛生・第1次産業、教育、環境等に関連する各行政機関に加え、民間・住民セクターも参加することが望まれる。また、援助機関による協力事業の調整委員会も設置することが提言されている。</p> <p>【開発効果】 ①地方分権による地域主導型のプロジェクトが推進されているサンペドロスーラ市において、健康増進にかかる情報センターを整備することにより、住民及び地域社会の参加をより促進することが期待される。また、中米のうちでもエイズ問題が深刻な同国にあって、その緊急対策が最も望まれている同市にエイズ関連センターを整備することは、啓蒙教育的意味においても有意義である。維持管理システムにおいても、地方分権を促進することにより、管理体制の効率化と技術の移転を図ることができる。 ②地方における財務的、人的資源の限界に鑑み、既存施設及び組織を活用しながら、保健サービスへのアクセスを改善するとともに、衛生・栄養等を含む教育を普及することにより、住民自身を中心として予防的側面を重視した効率的かつ効果的なプロジェクトへの波及が期待される。 ③県単位での保健指標 (社会開発指標) をデータベース化し、分析することにより、地方分権の流れの中で、効率的な計画及びプログラム・プロジェクトの策定が可能となる。また、データベース化の作業において、地域特有の問題点やより詳細な調査の必要性等が明らかとなり、各レベルの保健関連機関や民間セクターの組織的活動を促進することも期待される。</p>			
7. 調査の目的		8.S/W締結年月 1994年 4月			
8.S/W締結年月	1994年 4月	9. コンサルタント			
9. コンサルタント	メタ科学のチカラ (株)	10. 調査団			
10. 調査団	団員数	18			
	調査期間	1995.1-1996.10(22ヶ月)			
	延べ人月	国内	36.06	現地	68.48
11. 付帯調査・ 現地再委託	①受診行動 (KAP) 調査 ②患者出口調査 ③医療機関調査	12. 経費実績			
12. 経費実績	総額 427,434 (千円) コンサルタント経費 398,748	5. 技術移転			
		<p>①調査員：通じたカウチパートナーへの調査手法・計画内容等にかかる技術移転 ②研修員：1人、2名</p>			

外(国)語名 The Study on the Strategies and Plans for the Upgrading of Health Status

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)		<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由		調査終了後1年経過し、具体的行動はとられていないので、上記区分とした。	
3. 主な情報源		①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度以内調査) 現在、案件実施促進中であるが、選挙による政権交代等も予想され、具体的な動きは特になし。			

案件要約表 (M/P)

CSA HND/S 119/96

作成1997年 6月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	テグシガルパ首都圏		
2. 調査名	テグシガルパ市都市交通網整備計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	75,043	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		①交差点改良 ②道路新設・改良 ③橋梁新設 ④バスシステム改良			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1994年 11月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) トラフィック・システムズ シニア・コンサルティング (株)	【条件】 ①短期・中期・長期に区分してプロジェクトを提案 ②道路維持管理の継続 ③データの活用			
		【開発効果】 ①交通渋滞解消 ②地域の健全な発展			
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間 延べ人月	1995.5-1996.11(19ヶ月)			
	国内	4.74			
	現地	47.96			
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査、環境現況調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	283,909 (千円) 257,894	5. 技術移転 ①カウンターパートを母体とした会議を毎月開催 ②交通調査や環境現況調査を共同で実施			

外国語名 Maintenance Project of the Vehicle Traffic System in Teguchigalpa

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	一部工事実施中。 無償資金協力要請に向け準備中。(平成9年度国内調査)	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度国内調査) テクシカルパ市は、短期計画とした交差点改良等をメキシコからのローンで実施に移している。 中期・長期とした橋梁新設を日本の無償案件とすべく動いている。		

案件要約表 (基礎調査)

作成1997年 6月
改訂1998年 3月

CSA HND/A 501/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	エル・パライス県テウパセンティ地域 (スタディエリア: 19万ha) と地域内のモデル・エリア (4万ha)		
2. 調査名	テウパセンティ地域森林資源管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内資分	1) 2)
			2)	外資分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. スタディ・エリアの森林管理指針 土地利用、森林管理、伐採、更新、森林保護、社会林業、林産業振興、林道に関する指針を設定するとともに環境配慮事項を定めた。 2. モデル・エリアの森林管理計画 1. の指針に従って今後10年間の計画を策定した。計画実行に資するためエリア内のマツ林5千haの生産力向上を達成した。			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1994年 8月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 (株) パスインテック	【条件】 ・ 森林の機能に即した施策の実施 ・ 森林管理計画制度の充実 ・ 土地問題の解決 ・ 森林火災防止の徹底 ・ 森林整備の推進 ・ 社会林業の推進			
	10. 団員数	10	【開発効果】 ・ 森林資源・価値の増加 ・ 森林の公益的機能の増大 ・ 生物多様性の維持 ・ 地域住民の生活向上 ・ 本計画をモデルとした他地域への波及効果		
10. 調査団 延べ人員	国内	25.70			
	現地	45.07			
11. 付帯調査・ 現地再委託	・ 航空写真撮影 ・ 住民等意向調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	322,190 (千円) 305,307	5. 技術移転 ① 研修員受け入れ: 2名 ② OJT ③ 技術移転セミナー			

外国語名 Forest Resources Management and Development Study in Teupassenti

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	本調査結果の活用。(平成9年度国内調査)			
3. 主な情報源	①			
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由			年度
状況 (平成9年度国内調査) 1. 専門家派遣要請 CP機関であるホンデユラス国森林開発公社 (COHDEFOR) は、本計画の推進のため、日本人専門家の派遣要請を行っている。 2. COHDEFORの事業計画 本計画をもとにCOHDEFORでは1997年7月～12月のテウパセンティ国有林事業計画を策定し事業を実施している。				

案件要約表 (F/S)

CSA JAM/A 301/85

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ジャマイカ	1. サイト 又はエリア	ブラックリバー下流域ローアマラス地区 (ジャマイカ南西部セントエリザベス教区 面積11,450ha、人口約8,200人)		
2. 調査名	ブラックリバーローアマラス農業 開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$ = J\$4 = Yen240	1) 54,300 2) 11,700 3) 5,600	内貨分	1) 17,800 2) 900 3) 5,600
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	外貨分 36,500 10,800		
4. 分類番号		①直接事業 灌漑面積: 4ヶ地区 3,080ha 主要施設: 頭首工 1ヶ所 灌漑ポンプ場 1ヶ所 径700mm 120kW×4台、排水ポンプ場 4ヶ所 径800mm 100-125HP合計15台 用水路 (幹線17.2km、2次用水路31.6km、合計48.8km)、排水路 (幹線41.2km、2次排水路154.0km、承水路17.0km、合計212.2km) 道路 (幹線35.2km、支線83.4km、合計118.6km)、輪中堤 総延長29.0km その他 事業所建物 (事務所、宿舍等) 及び地下水水位観測井、環境及び生態保護観察 O&M機械購入、土地収用、一般管理事務及びコンサルタント雇用 農業機械導入及び管理運営指導 ②収穫後処理施設整備: 乾燥/貯蔵施設5ヶ所及び精米所1ヶ所 (上記予算の2の部分) ③社会基盤整備: 入植者用住宅、学校、保険所、道路、水道及び集会所の改善及び新設 (上記予算3の部分) *計画事業期間は6年間 (フェーズI: 詳細設計含む3年、フェーズII: 3年) *上記2.の換算率は1984年8月現在			
5. 調査の種類	F/S	8.S/W締結年月	1983年 12月	計画事業期間	1) 1986. -1991. 2) 3)
6. 相手国の 担当機関	農業省計画局	9. コンサルタント	日本工営 (株) 太陽コンサル (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 13.30 2) 14.10 3) 15.60 FIRR 1) 2) 3)
7. 調査の目的	ブラックリバー下流域のローアマラス地域 (12,000ha) を対象とした灌漑排水施設の設 計のF/S、地形図作成	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1984.2-1985.6(17ヶ月) 延べ人員 11.14 国内 1.55 現地 9.59	条件又は開発効果	[前提条件] ・農業利益は、計画を実施した場合と実施しなかった場合の純作物生産高の差とした。 ・農業開発計画は粘土質土壌 (780ha) と泥炭質土壌 (2,300ha) それぞれに適するものとする。 ・計画を実施しない場合の生産は粘土質土壌地区での砂糖 (310ha)、天水栽培の水稻 (100ha) 及び畑作 (60ha) のみであるが、計画を実施した場合、粘土質土壌及び 泥炭土壌地区共に水稻の二期作を導入するとともに粘土質土壌地区には豆類の作付を行う。 ・投資額には収穫後処理施設建設及び社会基盤整備 (上記予算2及び3) は含まれていない。 ・小規模開発計画 (1,480ha) 及び中規模開発計画 (2,280ha) のEIRRは15.6%及び14.1%とわずかに上昇するが、全体開発案 (EIRR13.3%) のほうが食糧増産効果及び 年間外貨節約額が大きく、又、隣接地区からの2次的利益も期待できるので全体開発案が勧告されている。
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	239,917 (千円) 217,840	5. 技術移転	①現地トレーニング (現地): 16名 ②研修員受け入れ: JICA研修

外国語名 Agricultural Development Project on the Black River Lower Morass

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2.主な理由	政権交代に伴う農業政策の変更				
3.主な情報源	①				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="752 1098 870 1204">終了年度 理由</th> <th data-bbox="870 1098 1422 1204">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： (平成6年度国内調査) 当初、建設コストが高いことにより事業が遅延していたが、その後政権交代に伴い、農業政策が大きく変更し、輸出を中心とした農業進捗に重点を置くようになっていく。 (平成9年度在外事務所調査) 湿地の環境保護が必要である。 また、広大な空地があるにもかかわらず、わざわざ湿地に排水する意義を明らかにするための調査を行う必要がある。</p> <p>状況： 政府出資による農業開発会社の設立が前提となっていたが、単位面積当たりの建設コストが高いこと等で国立投資銀行等の賛同が得られず(1985年11月時点)、会社設立に至っていない。予定されていた親会社の理事会の構成は、農業省(次官)、農業(土地)委員会コミッショナー、大蔵省、国立投資銀行、国家水管理局及びこれら以外の2名からなっていた。</p> <p>関連事業： (平成9年度在外事務所調査) 『国家灌漑開発計画(NIDP)』 ジャマイカ国内の灌漑セクターの包括的開発を目的とする。 実施機関/企画局 コンサル/HARZA International 実施期間/1997年2月～1998年3月 費用/US\$ 900,000(ADB) 1998年11月にIADBに資金協力要請をし、1998年～2003年に実施する見込みである。</p>					

案件要約表 (F/S)

CSA JAM/A 302/87

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ジャマイカ	1. サイト 又はエリア	首都キングストンの西22km (調査面積274km ² 、人口13万人)		
2. 調査名	リオ・コブレ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=5.5J\$= ¥160)	1) 64,290	内貨分	1) 30,190 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般		2) 3)	外貨分	34,100
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	ジャマイカ東部、セント・キャサリン教区の南部沿岸に位置する リオ・コブレ灌漑事業区 12,990ha (1874年完成) セント・ドロシー灌漑事業区 2,340ha (1963年完成) の計15,330haに関し、 下記の開発基本構想を計画した。 ①既設灌漑施設の改修による既存灌漑システムの近代化及び灌漑面積の拡張 ②新規輸出作物の年間作物体系を含む作物転換作付計画の導入 ③適切な水管理による作物の多収安定化 ④農業支援組織の強化及び農民の訓練による小規模農家の育成 ⑤生活水準の向上と富の公平分配の促進			
6. 相手国の 担当機関	農業省 (MOA)、技術局 Technical Services Division, Special Projects & Programmes	①既設灌漑施設の改修による既存灌漑システムの近代化及び灌漑面積の拡張 ②新規輸出作物の年間作物体系を含む作物転換作付計画の導入 ③適切な水管理による作物の多収安定化 ④農業支援組織の強化及び農民の訓練による小規模農家の育成 ⑤生活水準の向上と富の公平分配の促進			
7. 調査の目的	サトウキビなどの灌漑施設のリハビリ	主な工事の内容は、以下の通り ①既存の取水施設の改修 ②用・排水路網の改修 ③貯水池、揚水機場の建設 ④圃場整備 ⑤道路整備 上記予算は1986年価格ベース			
8. S/W 締結年月	1985年 12月	計画事業期間 1) 1988. -1991. 2) 3)			
9. コンサルタント	太陽コンサル (株) 日本工営 (株) 国際航業 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 24.00 FIRR ¹⁾ 15.80 2) 3) 3)	
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1986.1-1987.6(18ヶ月) 延べ人月 国内 88.32 現地 32.33 55.99	条件又は開発効果 【前提条件】 1. 事業実施計画 ①施工計画は、投資効果の早期発見を図るために、農業生産が可及的速やかに開始する。 ②土木工事及び圃場整備は、農業開発計画、特に水田圃場整備を考慮して合理的に実施する。 ③既設頭首工及び幹線水路の改修は、灌漑用水やスパニッシュタウンの上水の供給を止めることなく実施する。 ④工事期間は、詳細設計、建設業者の選定を含めて4年間とする。 【開発効果】 ①外貨の節約：輸入農産物の減少により、1年につき約1,750万USドルの外貨節約。 ②開発効果：周辺の農民に、近代的灌漑排水手法が普及する。 ③雇用機会の増大：建設期間中に、計画地域内及び周辺地域の失業者に雇用機会を与える。 ④二次便益：社会インフラ及び輸送システムが改善される。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、試料分析				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	278,110 (千円) 251,952	5. 技術移転	①研修員受け入れ：1名 ②OIT		

外国語名: Modernization and Expansion of the Rio Cobre Irrigation scheme

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2.主な理由	一部事業実施中(平成9年度在外事務所調査)				
3.主な情報源	①				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="746 1112 855 1202">終了年度 理由</th> <th data-bbox="855 1112 1408 1202">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況 本件は、「食糧及び農業施策・生産5ヵ年計画(1983/84~1987/88)」の中で優先プロジェクトとして位置づけられている。</p> <p>資金調達: F/S報告書を基に一部は自己資金、一部はUSAIDの援助により実施</p> <p>詳細: 資金が少額であることから一部のみ着工であり、全体計画には遠く及ばない。実施された施設は、小規模な調整池及び畑地圃場整備である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 現在ジャマイカでは国家灌漑開発計画(1998~2003年)を推進中で全ての灌漑プロジェクトはこの計画のフレームワーク内で実施される。 資金源は政府予算、IADB、FAO、日本の無償援助等を予定している。 リオ・コブレプロジェクトのうち水路は政府資金により近代化されつつある。 貯水池についてはD/Dが必要である。</p>					

案件要約表 (その他)

作成1986年 3月
改訂1998年 3月

CSA MEX/S 601/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市近郊鉄道、5路線77km		
2. 調査名	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=23peso)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1) A案 2) B案 (単位:100万ペソ)			
5. 調査の種類	その他	1. 本 (乗降場)	9,022	7,821	
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes	電力 (送電線)	2,221	1,395	
		信号通信 (誘導障害対策)	1,731	1,416	
		車両 (318~369両)	6,107	4,952	
		車両基地 (車両数に対応)	1,327	1,296	
7. 調査の目的	メキシコ政府が計画中の鉄道新線建設計画に関わる基本計画の見直し及び建設計画路線についての技術的助言				
8. S/W締結年月	1977年 8月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JRFS)	【前提条件】 立体交差化に要する工事費を政府の公共費負担として、運賃負担から除外する可能性を考慮する。 【開発効果】 自動車廃棄ガスによる大気汚染を抑制できる。			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1977.9-1978.3(7ヶ月)			
	延べ人月	20.70			
	国内 現地	10.70 10.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	50,856 (千円) 38,688	5. 技術移転	研修員受け入れ: JICA研修		

外国語名 Mexico City Suburban Railways Construction Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅													
2. 主な理由	資金調達の問題：資金量が大きいので、地下鉄建設に振り替えた。													
3. 主な情報源	①、②													
4. フォロ-up 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため												
<p>状況</p> <p>中止要因： この調査は、メキシコ市が直面していた都市交通改善策の一環として、メキシコ政府が計画中であった鉄道新線建設計画について、技術的、経済的観点から、基本計画を見直すとともに建設計画路線のプレFSを行なうことを目的とするものであった。 しかし、この調査の結果、政府当局は財政基盤の弱い国鉄が算定された事業費を負担することは困難と判断し、当時メキシコ連邦区が進めていた地下鉄建設を推進することとしたもので、JICA報告書はこの政策決定に寄与した。本プロジェクトは地下鉄・近郊鉄道新線建設計画に代替され、既に消滅している。</p> <p>ちなみに、メキシコ市の地下鉄の建設状況は、以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>路線数</th> <th>路線長</th> <th>乗車人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1977</td> <td>2</td> <td>37km</td> <td>181万人/日</td> </tr> <tr> <td>1988</td> <td>8</td> <td>141km</td> <td>404万人/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、メキシコ首都圏と郊外とを結ぶ鉄道については、メキシコ市から半径100kmに6本の放射状の鉄道新線を建設する計画が進められている。</p>			年度	路線数	路線長	乗車人員	1977	2	37km	181万人/日	1988	8	141km	404万人/日
年度	路線数	路線長	乗車人員											
1977	2	37km	181万人/日											
1988	8	141km	404万人/日											

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

CSA MEX/S 602/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1.国名	メキシコ	1.サイト 又はエリア	メキシコ市近郊			
2.調査名	近郊鉄道計画 (アフターケア)	2.提案プロジェクト 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	
			2)	外貨分		
3.分野分類	運輸・交通/鉄道	3.主な提案プロジェクト				
4.分類番号		メキシコ政府は鉄道近代化の一環として、全線の電化を計画しており、2つの優先区間(メキシコ-ケタロ間244km、ケタロ-イラプアト間95km)についてEISを実施するに当たり、施設設計等の技術面及び財務・運営等のソフト面での協力を我が国に要請してきたため、専門家の短期派遣を実施したものである。				
5.調査の種類	その他	計画予算は算出せず (本件は役務提供で派遣した専門家による指導、助言を目的としているため)				
6.相手国の 担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes	4.条件又は開発効果				
7.調査の目的	幹線鉄道電化計画に関わる施設計画等技術的事項及び財政、運営等のソフト分野についての指導・助言					
8.S/W締結年月	年 月	【条件と効果】 メキシコの経済発展に伴い当該区間の貨物輸送は今後益々増大することが予想されるため、スピードアップ、輸送力増強を前提とする電化に係わる技術移転効果は大きい。				
9.コンサルタント	(株) 海外鉄道技術協力協会 (ORTS)	5.技術移転				
10.調査団	団員数					4
	調査期間 延べ入月 国内 現地					1979.6-1979.8(2ヶ月)
11.付帯調査・ 現地再委託	なし					
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	7,326 (千円)					

外国語名 Suburban Railways Project (follow-up)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果はその後の幹線電化鉄道計画調査において活用。(平成6年度国内調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由 1996 年度 成果の活用が確認された	
状況 (1) メキシコ市～ケレタロ間(約244km) 工事: 1981年 着工 1982～1986年 連石油ショックの影響で工事はほぼ中断 1992年2月 工事進捗状況約80% 1993年 商業ベースの操業開始予定 (2) ケレタロ～イラプアト間(約95km) メキシコ市～ケレタロ間の操業が開始されるまで中断。 状況: (平成6年度国内調査) 本調査結果はその後の幹線電化鉄道計画調査においても活用されており、その内容は同計画の案件要約表(CSA MEX/S 603/81)を参照のこと。		

案件要約表 (その他)

作成1986年 3月
改訂1998年 3月

CSA MEX/S 603/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市～イラプアト間、351.2km		
2. 調査名	幹線鉄道電化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		メキシコ合衆国通信運輸省がメキシコ幹線電化計画の一部として実施中のMexico～Oueretaro～Irapuato間 (352km) に関する詳細設計の技術基準、仕様書及び応札書の内容について技術的助言、指導を行い電化計画の推進に協力したものである。			
5. 調査の種類	その他	電化を構成する各分野には、各種システムが世界に広く使われていること、これら各種システムは各々長所、短所を有すること、電化は、関連各分野の単なる集合体でなく、これら各システムの総合的に関連しあつた一つのシステムであることなどから、システム比較についてはき電方式としてATき電方式と直置き電方式、電車線路方式として、重架線と変Y架線とをとりあげ、これら各方式についてのき電特性、集電特性等の電気的特性比較及び各系統間の問題としてき電方式と信号設備の関連、誘導支障を通じてのき電方式と通信設備の関連を明確にし、メキシコ政府にこれら多くのシステムのうち、メキシコに適したシステムの選択が最も重要であることを提案した。			
6. 相手国の担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes	(1)運転計画の作成 (2)機関車の導入 (3)線路の設計 (4)電力供給システムの整備 (5)信号設備の整備：a. 複線信号化 b. 全区间CTC c. 全区间にATCの新設 (6)通信システムの整備 (7)車両検査修理システムの整備			
7. 調査の目的	国鉄幹線電化計画の一部として実施中のメキシコ市～イラプアト間に関する詳細調査の技術基準、仕様書などについての助言・指導	計画予算は算出せず。(本件は詳細設計の技術基準、仕様書及び応札書の内容について技術的助言、指導を行うことを目的としているため)			
8. S/W締結年月	1980年 月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JRTS)	D/Dの技術基準、仕様書及び応札書の内容について技術的助言、指導を行ない、D/Dの見直しを行ない、電化計画を推進した。			
10. 調査団	団員数	23			
	調査期間	1980.5-1981.3(10ヶ月)			
	延べ人月	32.87			
	国内 現地	18.50 14.37			
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	111,252 (千円) 87,967	5. 技術移転 現地にてカウンターパートとの共同作業を通じて技術移転を行なった。			

別国語名 Proyecto de electrificación de la línea de Mexico a Irapuato

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	工事が大幅に遅延した主な理由は、大幅な平価切下とインフレーションとのことである。 本報告書の動向内容は入札評価に活用され、また施工に結びついた。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果品の活用、事業化
状況 * 「近郊鉄道計画（アフターケア）1979」参照 (1) メキシコ市～ケレタロ間(約244km) 資金調達： 複数機関からの融資と自己資金 (平成9年度在外事務所調査) 1985～1992年 (世銀融資) 工事： 1981年 着工 1982～1986年 逆石油ショックの影響で工事はほぼ中断 1992年2月 工事進捗状況約80% 1994年中 完工、商業ベースの操業開始予定。 (2) ケレタロ～イラプアト間(約95km) メキシコ市～ケレタロ間の操業が開始されるまで中断 (平成9年度在外事務所調査) ケレタロから先の電化工事はフィージビリティが低いため実施の予定はない。		

案件要約表 (その他)

作成 1990 年 0 月
改訂 1998 年 3 月

CSA MEX/S 604/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	アルタミラ港、ラザロ・カルデナス港、オスチオン港、サリナクルス港、 ドス・ボカス港、エンセナダ港、トポロバンポ港、トクスバン港		
2. 調査名	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		臨海工業地帯建設に不可欠な港湾整備に関し、各港の多目的埠頭の荷役施設を含めた施設計画及びハンドリング・オペレーションを調整・検討し、建設計画代替案の提案など、技術的な助言、指導を行なった。 調査の内容は以下の通り。			
5. 調査の種類	その他	(1) 工業港の整備方式：管理制度及びその実施体制の検討 (2) 主要港の基本的港湾施設の計画・設計上の検討 (3) 工業港整備に必要な調査体系の検討 (4) 工業港整備に必要な人材育成手段に関する検討			
6. 相手国の 担当機関	メキシコ大統領府開発調整委員会(通信運輸省)				
7. 調査の目的	臨海工業地帯建設全般に関する助言				
8. S/W 締結年月	年 月				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDD)	4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	整備管理にあたる、地方自治体を含む港湾管理主体の確立。			
	調査期間 延べ人員 国内 現地				
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	50,192 (千円)	5. 技術移転			
		港の計画、設計、調査、管理、人材養成等広範な分野にわたって、プランニング全体から個別の問題の処方箋に至るまで、指導と助言がカウンターパートに対して行なわれ、M/F 策定、実行プランの策定に活かされた。			

外国語名 Development Plan of Industrial Ports

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅										
2. 主な理由	アルタミラ港、ラサロカルデナス港、サリナクルス港において事業実施。										
3. 主な情報源	①、②										
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度									
<p>状況</p> <p>各港の開発状況は以下の通り。</p> <p>(1) アルタミラ港 1985年 多目的埠頭 (第1埠頭) 供用開始 1990年2月 第2埠頭供用開始 1990年5月 第3埠頭着工予定 (1992年完成予定) (インフラ整備は自己資金、機材等は世銀の融資による)</p> <p>(2) ラサロカルデナス港 1985年 一般貨物埠頭供用開始 今後、貨物量の増加状況を見て、多目的埠頭 (第3埠頭) の建設を検討。</p> <p>(3) オスチョン港 (平成3年度在外事務所調査) 用地買収の問題の為整備は中止されている。</p> <p>(4) サリナクルス港 防波堤が完成したのみで、工業港としての整備は中止している。なお、石油積出し港としての整備は引き続き実施されている。</p> <p>運営・管理： (平成8年度在外事務所調査) 民間の総合港湾管理を扱っている貿易会社が実施している。またアルタミラ港のコンテナターミナルについては民間企業にコンセッションにより委譲されている。</p> <p>裨益効果： (平成8年度在外事務所調査) プロジェクト実施による成果は貨物の取扱高の伸びに現れ、1985～1995年ではアルタミラ港40%、ラサロカルデナス港22.7%となっている。</p> <p>港湾開発計画の進捗状況： (平成8年度在外事務所調査) 貨物の取扱高能力については下記の様な推量が出る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在の能力</th> <th>可能な能力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルタミラ港</td> <td>12百万トン/年</td> <td>330百万トン/年</td> </tr> <tr> <td>ラサロカルデナス港</td> <td>18百万トン/年</td> <td>160百万トン/年</td> </tr> </tbody> </table>				現在の能力	可能な能力	アルタミラ港	12百万トン/年	330百万トン/年	ラサロカルデナス港	18百万トン/年	160百万トン/年
	現在の能力	可能な能力									
アルタミラ港	12百万トン/年	330百万トン/年									
ラサロカルデナス港	18百万トン/年	160百万トン/年									

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1998年 3月

CSA MEX/S 302/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	ベラクルス州トクスパン		
2. 調査名	トクスパン工業港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=250yen)	1) 622,000	内貨分	1) 196,000
			2)	外貨分	2) 426,000
			3)		3)
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①工業港 15バース (3,550m延長) (外港地区石油輸出用ドルフィン2基含まれる)			
5. 調査の種類	F/S	②商業港 コンテナバース 1バース バラ荷バース 2バース 雑貨バース 1バース			
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省港湾調整委員会 Comision Nacional Coordinadora de Puertos, SCT	③漁港 (25千トン対応) -2.0m物揚場 320m、-4.0岸壁 250m、 -4.5岸壁 205m			
7. 調査の目的	2000年目標のM/Pの作成、1988年目標の短期整備計画の作成及びF/S				
8. S/W締結年月	1982年 5月	計画事業期間	1) 1984.4-1986.12	2)	3)
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究所 (OCDI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 14.00 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1982.7-1983.11(16ヶ月) 延べ人員 国内 78.33 現地 58.00 20.33	【前提条件】 工業港、商港、漁港機能を有するものとし、1988年の商港貨物量120万トン、工業貨物量2,054万トンを見込む。 周辺の立地業種は、鉄鋼、機械、自動車、造船、石油化学、石油精製、食品加工、紙パルプ、木産加工の各業種で、工業用地は3,000haとする。 【開発効果】 工場立地による直接雇用人口は約1万5000人に達する。こうした工業活動を支えるため、港湾背後に新たな都市を形成する。新都市の人口は約19万人、開発面積は約4,000haである。			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	173,817 (千円) 169,244	5. 技術移転	①資料収集・分析、報告書作成の共同作業等 ②OIT:調査技法		

外語名: Development Project of the Industrial Port of Tuxpan

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1982年、1983年のメキシコの金融・経済危機、石油開発計画の中断、開発方針の変更、等。	
3. 主な情報源	①、②	
4.7ねろ-7が調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため
<p>状況</p> <p>中断理由： 本調査は、メキシコ国が進めている工業港建設計画の一端を成すものとして実施された。トクスパン港の開発は、チコンテベック盆地の石油開発計画を支え、促進するために整備を行なうことを主要な開発目標の一つとしていた。しかし、チコンテベック油田地帯の油割は入深度規制を必要とすることもあり、1982年にこの石油開発プロジェクトは中断された。 一方、1983年1月、アラマドリ大統領（当時）は、1982年の経済危機を背景として、工業港開発をアルタミラ港とラサロカルデナス港の2港に絞ることを決定した。この方針は、1988年12月に就任したサリーナス大統領に引き継がれた。 以上のような事情により、トクスパン工業港の開発は中断した。</p> <p>（平成3年度在外事務所調査） 現在、港務庁としては、トクスパン港へのアクセス（鉄道・道路）の問題が解決されないかぎり、トクスパン港の開発は中断せざるを得ないとしている。</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1998年 3月

CSA MEX/S 301/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	Apaseo el GrandeからFrancisco del Rinconまでの間の主要都市を結ぶ路線(167km)		
2. 調査名	グアナフアト州高速鉄道開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=111.95peso)	1) 386,000	内賃分	1) 237,000
			2)	外賃分	2) 149,000
			3)		3)
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	土木工事 169(億ペソ) 電気工事 86 車両基地・工場 34 用地・家屋補償 12 車両 131		
4. 分類番号					
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	グアナフアト州政府 Gobierno del Estado de Guanajuato				
7. 調査の目的	グアナフアト州バヒオ工業回廊内の主要都市を結ぶ旅客輸送のための鉄道新線計画のF/S				
8. S/W締結年月	1982年 12月	計画事業期間	1) 1984.1-1999.6	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 海外鉄道技術協力協会 (JRTS)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果	【前提条件】 1990年部分開業、1995年全線開業、2000年複線化完了を見込む。 【開発効果】 グアナフアト州のバヒオ(Bajío)工業回廊における新住宅都市及び新工業団地の均衡ある発展が期待される。 EIRRは10%以上、FIRRはやや低い。		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1983.3-1984.11(8ヶ月) 延べ人月 国内 75.11 現地 46.80 28.31				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	149,528 (千円) 140,700	5. 技術移転	① 研修員受け入れ: 1名 JICA研修 ② OJT (調査期間中): F/S技法		

外国語名: Guanajuato New Railway Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		①知事の失脚 ②財政事情 ③政策変更	
3. 主な情報源		①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため
状況 中止要因： 1983年10月、本プロジェクトの推進者であったグアナフアト州知事が交替し、前知事のプレーンも更迭されたことから、本プロジェクトは棚上げされた。 他方、高速道路及び鉄道電化計画が進行していることもあり、現在のグアナフアト州政府は、本プロジェクトの復活は必要ないとしているので、事実上本プロジェクトは消滅している。 (平成3年度在外事務所調査) 1991年の選挙により、野党知事が誕生し、現在州政府内にこのプロジェクトを知っている関係者は残っていない。			

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1998年 3月

CSA MEX/S 303/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	コリマ州マンサニージョ		
2. 調査名	マンサニージョ港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=192peso=240yen)	1) 32,800	内貨分	1) 20,800
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		2)	外貨分	2) 12,000
4. 分類番号		3. 主な事業内容	3)		
5. 調査の種類	F/S	マンサニージョ港については、メキシコにおける物流の拠点港として整備を図る（取扱貨物量は約230万トンと推計）新たに整備すべき施設は、農産バラ荷用2バース（-12m）、コンテナバース1バース（-12m）、コンテナクレーン1基である。その他は、 浚渫 1,170,000m ³ 岸壁（-12m） 900m 鉄道 1,500m 道路 7,500m 上屋 15,000m ² 給水電設備 一式			
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省港湾調整委員会 Comision Nacional Coordinadora de Puertos, SCT				
7. 調査の目的	2000年目標のM/Pの作成、1990年目標の短期整備計画の作成及びF/S				
8. S/W締結年月	1984年 6月	計画事業期間	1) 1985.1-1989.12	2)	3)
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究所 (OCDI)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 16.04 2) 3)	FIRR 1) 7.21 2) 3)
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1984.9-1985.10(13ヶ月) 延べ人月 国内 59.54 現地 41.80 17.74	条件又は開発効果	【前提条件】 貨物量は目標年次1990年、2000年の予測を行なった。取り扱い貨物量については、それぞれ2,300千トン、3,080千トンと推定し、既存設備・建設中の施設を有効利用するものとした。 【開発効果】 メキシコ市の成長停滞を支援するためマンサニージョ地域の生産活動や人口増加を活発化し、物流促進のための拠点となることが期待される。		
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	研修員受け入れ：1名 F/S手法の研修		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	153,943 (千円) 147,906				

外国語名: Development Project of the Port of Manzanillo

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	太平洋岸で最も重点がおかれている港であるため。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="749 1095 867 1202">終了年度 理由</td> <td data-bbox="867 1095 1425 1202">1996 年度 実施済案件のため</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため
終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため		
<p>状況</p> <p>次段階調査： 詳細設計（メキシコ側で実施）</p> <p>資金調達： 調査終了後、円借款の要請が出されたが、認められなかった。工事資金については、世界のセクターローンを 利用している他、大半は自己資金で充当している。</p> <p>工事： 1986年 埠頭Bの後背地の造成、埠頭Cの岸壁工事施工。 1987年 埠頭Bの後背地荷さばき地の完成、埠頭Cの完成、 タンク・給油施設の完成。 1988年 埠頭Cの後背地の造成、舗装 1990年 埠頭Cより奥におけるコンテナヤード及び埠頭。 (1990年埋立開始、1991年岸壁完成) 1992年 埠頭C工事完了予定。第4四半期に操業開始予定。 (平成3年度在外事務所調査) 1993年2月 既存5バース、新設4バース完了（平成4年度現地調査）。</p>			

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1998年 3月

CSA MEX/S 304/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ国太平洋岸中央部の工業都市		
2. 調査名	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	2. 投資プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=150yen)	1) 101,700	内貨分	1) 49,000 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶			外貨分	52,700
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	浮ドック 230m x 55m ワークベイ 230m x 40m (船台) 修繕岸壁 他 対象船舶の最大船型は現在のパナマ運河通行最大船型である船中が32.2m以下の約60,000DWT (約40,000GT) とする。 工事準備着手 : 1990年1月 第1期工事開始: 1990年7月 同 完了: 1992年12月 第2期工事開始: 1995年1月 同 完了: 1996年12月			
6. 相手国の 担当機関	国立工業銀行 Banco Mexicano SOMEX	8.S/W締結年月 1986年 9月			
7. 調査の目的	メキシコ国の要請に基づき、修繕ドック整備計画のF/S調査を行ない、同時にカウンターパートへの技術移転を図る。	計画事業期間 1)1990.1-1996.12 2) 3)			
8.S/W締結年月	1986年 9月	9. コンサルタント (財) 海外造船協力センター (OSCC)			
9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター (OSCC)	4. フィージビリティとその前提条件 有/無 EIRR 1) 11.00 FIRR 1) 9.90 2) 3) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1987.3-1988.3(13ヶ月) 延べ人月 国内 40.67 現地 26.13 15.54	条件又は開発効果 ・修繕需要は1995、2005、2015の各年で予測 ・売上は現地造船所の実績値に日本のデータを加味して推定、プロジェクト期間は30年 ・土架方法は4通りを検討し、その中で浮きドック及び船台方式を採用。 ・ドックヤード境界に至るまで水路、道路、水道等のインフラの整備は公共機関により実施されるものとした。 ・売上高の30~40%は外国船であることにより、外貨獲得が期待できる。 ・約1400名の雇用創設が期待できる。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 カウンターパートに対し、F/S技法を指導。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	132,348 (千円) 109,909				

外国語名: Repair Dockyard in Lazaro Cardenas

III. 案件の現状		
1. プロジェクトの 現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="radio"/> 実施中 ■ 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	カウンターパート機関等国営企業の民営化。(平成3年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①, ②	
4. フォロ-up 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため
<p>状況</p> <p>中止要因： 当初、SOMEXはその他企業（117企業）のいずれかを本プロジェクトの運営主体とすることを予定していたが、国営企業の民営化が順次進められ、1988年10月、SOMEXはその支配下にある最後の企業を売却した。1988年12月に大株主が交替し、これに伴ってSOMEX幹部の更迭も行なわれ、本プロジェクトの具体化に向けての動きは中断した。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) さらに、1992年SOMEX自体の民営化も決定され、その手続きも進行している。その後の人事異動とも併せ、本プロジェクトは事実上消滅している。</p>		

案件要約表 (その他)

作成 1990年 3月
改訂 1998年 3月

CSA MEX/S 605/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市首都圏		
2. 調査名	メキシコ市大気汚染対策	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		<small>FSではないので、特定のプロジェクトの提案はない。 メキシコ政府が計画中又は実施中の大気汚染対策による改善効果を評価し、他に考えられる対策について提言した。</small>			
5. 調査の種類	その他	<small>提言した対策</small> ①中古車への2次空気供給装置の導入 ②ガソリン中の硫黄分の低減 ③環境法の施行に伴う諸規制の整備 ④大気質測定網の強化 ⑤組織強化と人材の養成 ⑥発生源監視の強化			
6. 相手国の 担当機関	メキシコ合衆国連邦区庁都市再整備環境保護局 Departamento del Distrito Federal, Direccion General de Reordenacion Urbana y Pro Ecologia				
7. 調査の目的	大気汚染対策の立案				
8. S/W締結年月	1986年 7月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エナジー・ソルーションズ (PCI)	<small>メキシコ政府の計画又は実施中の対策は以下の通り。</small> ①発電所 重油から天然ガスへの変更又は排煙脱硫 ②工場 重油から天然ガスへの変更、その他の低い硫黄燃料使用 低NOxバーナーの使用。 ③自動車 無鉛ガソリンと3元触媒装置の導入 排出基準の強化と車検制度の導入			
	(株) 数理計画				
10. 調査団	団員数	15			
	調査期間	1987.2-1988.12(23ヶ月)			
	延べ人月	72.61	国内	32.47	現地
11. 付帯調査・ 現地再委託	シャーシダイナモテスト 交通量調査(航空写真読み取り)				
12. 経費実績	総額 463,538 (千円) コンサルタント経費 239,000	5. 技術移転			
		<small>①大気質・気象、工場排ガスなどの測定技術について技術移転 ②セミナー(大気汚染対策): DDF, SEDUE, 民間環境保護団体関係者200名 3日間 ③研修員受け入れ: 3名</small>			

外国語名 Air Pollution Control Plan in the Federal District

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果は「大気汚染防止総合計画」及び「メキシコ盆地における大気改善計画1995-2000」に取り入れられている。プロ技実施。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>活用状況： 本調査結果は1990年に開始された「大気汚染防止総合計画」及び1996年3月から開始される「メキシコ盆地における大気改善計画1995-2000」に取り入れられている。</p> <p>次段階調査： 1989年2月～1991年9月 JICA F/S調査「大気汚染固定発生源対策計画調査」 1993年6月～1995年7月 JICA M/P調査「大気汚染対策燃焼技術導入計画」</p> <p>資金調達： 1990年11月7日 L/A 693.38億円（メキシコ市大気汚染対策計画） * 事業内容：重油脱硫、ディーゼル油脱硫 1994年9月27日 L/A 輸送ローン（アンタイドローン）214.00億円（大気汚染固定発生源対策）</p> <p>プロ技： 1995年7月1日～1997年6月30日 「メキシコ環境研究研修センター」</p> <p>その他の状況： （平成8年度在外事務所調査） 汚染対策のため、下記内容のいくつかのプロジェクトが実施及び実施予定である。 < 具体的内容 > 1. 汚染源の規制対策 - a. 改善された燃料の製造・供給 b. 排ガス対策プログラム c. Hoy no circula "本日走行しない" プログラム 2. 法規の確立 3. 大気汚染モニタリング 4. 固定汚染源のモニタリング及び検査 5. 車検 6. 組織強化（首都圏環境委員会及び連邦（州）環境省の設立）</p>		

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1998年 3月

CSA MEX/S 305/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	サリナクルス、ラサロカルデナス、マンサニージョ、マサトラン、ガイマス、エンセナダの各港		
2. 調査名	太平洋港湾整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 71,088	内貨分	1) 37,200 2) 33,888
3. 分野分類	運輸・交通/港湾		2)	外貨分	
4. 分類番号		3)			
5. 調査の種類	F/S	3. 主な事業内容			
6. 相手国の 担当機関	Puertos Mexicanos	ラサロカルデナス 舗装 49,050 sq.m C.F.S. 1 ゲート 1 エティリテイ 1 高架移動クレーン 1 移動用クレーン 1 その他 1 マンサニージョ 浚渫 750,000 cu.m 舗装 133,000 sq.m C.F.S. 1 埠頭壁 1 エティリテイ 1 高架移動クレーン 2 移動用クレーン 4 その他 1			
7. 調査の目的	太平洋港湾6港の ・緊急改善計画 ・長期整備方針 ・選定港 F/S				
8. S/W締結年月	1988年 10月	計画事業期間	1) 1989.3-1990.6	2)	3)
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究会 (OCDI) 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 29.05 2) 13.75 3)	FIRR 1) 10.06 2) 6.22 3)
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1989.3-1990.7(17ヶ月) 延べ人月 国内 75.33 現地 25.24 50.09	条件又は開発効果			
11. 付帯調査・ 現地再委託	太平洋沿岸貨物のOD調査	【条件】 ①調査対象港の荷役施設の老朽化、非効率、施設不足 ②調査対象港の将来コンテナ貨物の増大 【開発効果】 ①将来貨物は主要2港を中心に、太平洋沿岸で将来増大貨物の取り扱いが可能となる。 ②プロジェクトの実施により、雇用の創出が期待でき、また他の産業への波及効果も期待できる。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	268,413 (千円) 252,593	5. 技術移転	港務計画、設計手法の移転、及び経済・財務分析 コンテナ・バルクオペレーション手法の移転		

外語名 Improvement of the Pacific Coast Ports

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	メキシコ国では、輸出振興策として、海運・港務の整備に重点をおいている。工事が完了し、供用開始済。	
3. 主な情報源	①、②	
4. ワールドバンク調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済条件のため
<p>状況</p> <p>各選定港における改善計画 資金調達： 世銀より4500万ドルの融資を確保（投資総額は5千万ドルを予定）。その他に、スペイン政府・メキシコ政府が資金供与。</p> <p>工事： （1）マンサニージョ港 1990年12月～93年1月 機材調達（552万US\$） 1989年～94年 インフラ整備（1,065万US\$）（スペイン政府、世銀、メキシコ政府が資金提供した） 1992年 新規コンテナバース稼働予定</p> <p>（2）ラサロカルデナス港 1990年12月～1994年2月 機材調達（818万US\$）（スペイン政府、世銀が資金提供した） 1992年 コンテナバース稼働予定 ガンドークレーン1基増強</p> <p>* 荷役の効率化については民営を進めるなど開発調査の勧告を有効に活用中。</p> <p>状況： 本プロジェクトの実施許可は港務管理局より取得済である。コンテナターミナル建設計画立案のためのコンサルタンタ業務も含まれている。（平成7年度在外事務所調査）</p>		

案件要約表 (F/S)

CSA MEX/S 306/94

作成 1995 年 9 月
改訂 1998 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ連邦区 (DF) 及びメキシコ州の一部		
2. 調査名	メキシコ連邦区下水処理計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	内貨分	1) 2) 3)
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容	<p>人口の80%をカバーする下水システムがあるにもかかわらず、収集された下水の大部分はグランカナル及びエミソールセントラルに流され、下流の水質・環境を悪化させている。このような背景のもとに</p> <p>1) 2015年をターゲットとして収集された下水を全て処理し、灌漑用水としての利用を計ると共に下流域の水質・環境の改善を計ることを目標として策定されたMPPのフィージビリティ調査</p> <p>2) 1992年に打ち出された国家水法の条件に見合う水質レベルを確保するための汚泥活性法による処理施設の初期詳細設計</p> <p>3) ガイドライン・マニュアル作成と技術移転</p>		
4. 分類番号					
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	メキシコ連邦区庁 (DDF)				
7. 調査の目的	州政府策定の下水処理MPPから選定された3カ所・4カ所に建設予定の下水処理場に対するF/S及び下水汚泥の有効利用に適した汚泥処理技術、より高次な下水処理プロセス、処理水の再利用についてのガイドライン・マニュアルの作成				
8. S/W締結年月	1993 年 10 月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	(株) パシフィック・フロンティア (PCI)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1994.2-1995.2(13ヶ月) 延べ人月 国内 38.00 現地 15.00 23.00	条件又は開発効果	<p>緊急プロジェクトとして、1997年には、国家水法で規定された水質に下流域の水質・環境をもっていく。2015年を目標として、収集された下水を全て処理場で処理し、その水を灌漑用水として再利用する。この時、病原菌（寄生虫卵他）を除去する。</p>		
11. 付帯調査・ 現地再委託	地盤調査 地形測量 環境調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	170,954 (千円)	5. 技術移転	①下水汚泥の有効利用に適した汚泥処理技術、②本F/Sでの処理レベルより高次な下水処理プロセス、③処理水の再利用の3件に係るガイドライン・マニュアル作成及び技術移転		

外国語名: Wastewater Treatment in the Federal District of Mexico

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	1996年 IDB融資L/A締結。(平成8年度在外事務所調査)				
3. 主な情報源	①、②				
4. 74ロープ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="755 1104 861 1202">終了年度 理由</th> <th data-bbox="861 1104 1405 1202">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		終了年度 理由	年度	
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成8年度在外事務所調査) 1996年12月5日 IDBローン * 事業内容 排水工事及び処理プラント建設</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年度 OECFローン 412億円 * 事業内容 4箇所の処理場建設</p> <p>状況： (平成7年度在外事務所調査) 次の計画をたてている。 十分な水準の技術と、建設・設備費を出資できる企業を1996年第2四半期に選定し、これに建設、操業10年、設備保全20年間を保障せしめる。BOT方式をとり、一定額の償却費と処理水量に応じた操業、保全費を国が支払うという形式をとる。この経費は将来水道料金によって賄えることとなろう。なお、業務の監督はOECFと世銀が、また監査にはメキシコ大蔵省がこれにあたる。</p>					

案件要約表 (M/P)

作成1996年 7月
改訂1998年 3月

CSA MEX/A 101/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	ハリスコ州海岸地域 (8郡、120万ha)		
2. 調査名	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	452,000	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		5件のプロジェクト、10件のプログラムを提示した。 うち、優先プロジェクト・プログラムは以下の通り。			
5. 調査の種類	M/P	1. 輸出用商品作物生産振興計画 (プログラム) 2. 農畜産物流通改善計画 (プログラム) 3. 農畜産物加工施設計画 (プロジェクト) 4. 小規模灌漑計画 (プロジェクト) 5. WID 組織強化計画 (プログラム)			
6. 相手国の 担当機関	農牧業農村開発省 (SAGAR)	7. 調査の目的 対象地域の土地及び水資源の効率的活用、生産者の組織化、流通等の改善対策を総合的に組み合わせたM/Pレベルの総合開発計画の策定			
8. S/W締結年月	1994年 6月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	農用地整備公社	M/P実施のための条件 ・国、州に於ける開発政策の実施 ・財政的措置 ・実施体制の整備 ・農民の組織化			
10. 調査団	団員数	13			
	調査期間	1995.1-1996.11(23ヶ月)			
	延べ人月	56.49	国内	24.02	現地
11. 付帯調査・ 現地再委託	農牧業農村調査を現地研究機関に対し再委託				
12. 経費実績	245,248 (千円)	5. 技術移転			
経費 コンサルタント経費	190,683	①OJT: 13名 ②研修員受け入れ: 1996.6.4~7.2-2名 ③セミナー: 1995.11.22-30名 ④報告書の作成 ⑤技術移転プログラム及び研究プログラム			

外国語名 Integrated Agriculture, Livestock and Rural Development in the Coast of Jalisco

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトに従い、8市で投資計画を1996～1997年で実施中である。(平成8年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 先方政府では、当方が提案したプロジェクトの一部について、我が国への協力要請の準備を行っている。 (平成8年度在外事務所調査) 提案プロジェクトに従い、8市で投資計画を1996～1997年で実施中である。 (1) 輸出用商品作物生産振興計画 パパイア、レモン、バナナの乾燥プログラムと同様に、バナナ、ごま、マンゴー、メロン、すいか、サトウキビ、パパイアの生産改善計画を設定した。 (2) 農産物流通改善計画 畜産の集荷場を建設し、生産者に対する市場情報システムを作った。 (3) 農畜産物加工施設計画 マンゴー、メロン、パパイアの梱包施設を建設している。 (4) 小規模灌漑計画 肥料灌漑プロジェクトと同様に灌漑地区の第2ユニットの灌漑区域整備に向けた多くの施設を建設する。 (5) WID組織強化計画 生産グループの女性参加計画と共に、裁縫、料理、応急手当、菓子作りコースの実施により家庭トレーニング計画を実施する。 (平成9年度国内調査) 優先プロジェクトの実施について農林業農村開発省国際事務局に派遣されているJICA専門家を検討中である。この中で小規模灌漑計画について、日本に協力要請すべくTRを作成中である。		

案件要約表 (M/P)

作成1997年 6月
改訂1998年 3月

CSA MEX/S 120/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ国の6つの観光地、カンクン、ロスカボス、プエルトバジャルタ、マサトラン、アカプルコ、フアトゥルコ		
2. 調査名	観光促進投資戦略策定のための調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. カンクン 観光開発プロジェクト カンクン観光センターの再活性化、ムンドマヤ回遊ルートの形成・強化、州南部の観光拠点整備 販売促進プロジェクト 2. ロスカボス 観光開発プロジェクト イーストケープの観光商品化、ラバス観光センターの再活性化、ロスカボスの観光アメニティーの改良、ラバスコッパーカーニオン観光回廊の形成 観光宣伝プロジェクト 3. プエルトバジャルタ 観光開発プロジェクト プエルトバジャルタ市の強化、メスティン・メキシコ文化に焦点を当てた新観光商品の開発 観光宣伝プロジェクト			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1995年 4月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) ペシフィック・インターナショナル (PCI)	[条件] (1) 既存のビーチリゾート型観光拠点開発の成長限界を認識して、内陸部の文化遺跡タイプの観光地とビーチリゾートをパッケージさせる戦略を展開する。 (2) そのためには、中央レベルの観光省の機能を政策立案とその地方への展開に特化するための機構改革を実施する必要がある。 [開発効果] 既存のビーチリゾートを核としながら、周辺観光ポテンシャルエリアとリンクを強くする投資(ソフト、ハード)をすることで、ターゲットとするマーケットを多様化することができ、引き続き観光拠点の成長を図ることが考えられる。			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1995.9-1996.12(16ヶ月)			
	延べ人月				
	国内	24.00			
	現地	50.50			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	327,892 (千円)	研修員受け入れ：日本の地方における観光開発・振興の事例を学ぶ			
コンサルタント経費	301,157				

外国語名: Determination of the Investment Strategy for the Tourist Promotion

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	本調査結果の活用。(平成9年度国内調査)	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度国内調査) メキシコ(観光省は、本調査の提言をメキシコ内の新しい観光開発振興政策にとり入れるために、本調査をレビューした。 カンクンのペニートフアレス市は、ニチュプララグーン総合環境改善プロジェクトの実施を連邦政府に要請中。		